

平成 28 年度の災害を中心とした事例集

平成 2 9 年 4 月

消 防 庁

目次

熊本地震による災害（平成 28 年 4 月）

熊本県熊本市	1
熊本県益城町	10
熊本県西原村	16
熊本県宇土市	22
熊本県	27

※ 熊本地震では、個々の地震について前震・本震・余震という評価を政府の地震調査研究本部において行っていませんが、本事例集は、市町村長のインタビューをもとに作成しているため、平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した地震を「前震」、4 月 16 日 1 時 25 分に発生した地震を「本震」と記載します。

鳥取県中部の地震による災害(平成 28 年 10 月)

鳥取県倉吉市	31
--------	----

台風 10 号による豪雨災害(平成 28 年 8 月)

岩手県岩泉町	37
岩手県宮古市	41
北海道南富良野町	46

1 熊本市長からのメッセージ

『地震は1回ではない』熊本市長 大西 一史

○地震は1回ではない。強い揺れが何度も来るとして対応を。

すべての自治体のトップに申し上げたいのは「地震は1回ではない」ということだ。本震の後、16日の明け方に副市長と話したのは「たとえ3回目の地震が来てもいいように構えよう」ということだった。「もっと大きい揺れが来るかもしれない」「何度も来るかもしれない」と覚悟しておくことが大事だ。

○災害対策機能が3つの階に分かれていて苦勞 ワンフロアにまとめた

災害対策本部の核となる「指揮室」は5階にあり、元は貴賓室だったところ。「危機管理防災総室」は3階で、「情報調整室」は4階。こんなに離れていては機能しない。市長に就任して最初に改善しようと言ったが、設備の関係でできずにいた。今回、やはりフロアが分かれていたことで難儀した。職員が上から下に階段で行ったり来たりという状況は非常によくはない。やはりワンフロアにぶち抜きで災害対策機能を配置すべき。テレビ会議などをしたくともネットワークが繋がらないなどの「弱点」も見えた。今、改善を考えている。

○「明日は我が身」過去の被災自治体の経験談がよりどころに

よその災害も「明日は我が身」だと申し上げておきたい。今になって思えば、東日本大震災の被害を「わがこと」としてとらえていなかったと思う。被災地の首長さんともお目にかかりわかったつもりになっていたが、こうしてわが身に災害が降りかかってきてその気持ちが本当に理解できた。発災してから宮城県南三陸町の佐藤仁町長や新潟県長岡市の森民夫市長（当時）などからいただいたアドバイスがどれだけ安心感につながったか。被災した自治体の経験をまとめた本や冊子も役立った。過去の災害の経験談は大事。この消防庁の事例集などを普段から見ると、判断力が高まるのではないかな。

○市長自らが情報発信することで、住民に安心感を

2007年からツイッター（SNS）を利用していた。市長に就任してすぐ、花火大会中止の情報を自分のアカウントで流したところ、その即時性と拡散力を実感した。そこで、今回も前震の発生直後から情報を出し続けた。「動物園からライオンが逃げた」といったデマの打ち消しや、水道管の漏水地点通報のお願い、災害廃棄物やボランティアに関する情報など、さまざまな情報を発信した。現在のフォロワー（固定読者）数は8万人以上になっている。わずか140字だが、首長が自ら情報発信することで、住民は「トップはしっかりしている。役所は機能している」と感じて安心してくれる。災害時にツイッターを使う時には、慌てないこと。書いてすぐに送らず、下書きをしばらく寝かせて再度見直してから発信したこともあった。ツイッターでなくとも、テレビや新聞などのメディアに首長が出て積極的に情報発信することは大切だ。

○電話対応をアウトソーシング 職員の負担を軽減

今回の地震では断水が長期化した。飲料水はない、トイレの水は流れない、で市民の不満が高まり、上下水道局の職員は市民からの電話対応に追われて動きがとれなくなった。そこで外部の事業者へ電話対応を委託、4月21日から「水が出ない人専用コールセンター」を立ち上げて市民からの問い合わせに応じた。当時、財源の裏付けはなかったが、何とかなんと。職員に対しては、私があらゆる責任を負うので「被災者にとって良いと思うことはすべてやれ」と宣言した。現場が動きやすいようにするのもトップの務め。

2 地震の概要

① 4月14日21時26分に発生した地震（前震）

震源地 熊本県熊本地方（深さ11km）

規模 マグニチュード6.5

熊本市の震度 震度6弱（東区・西区・南区）

震度5強（中央区・北区）

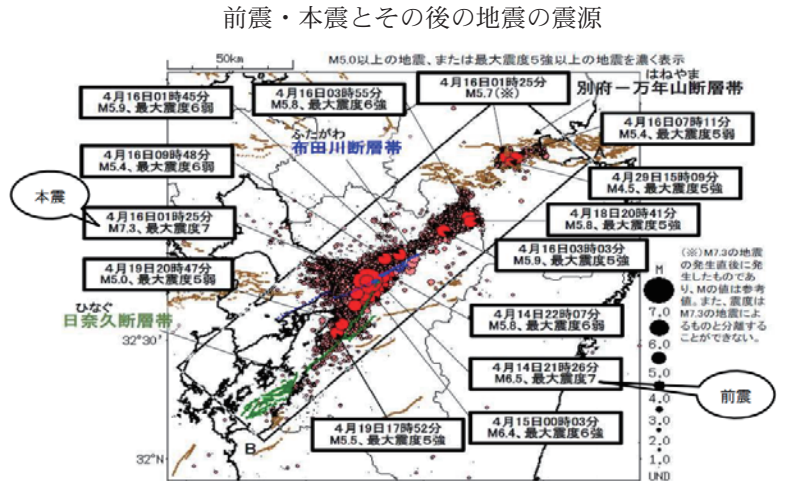
② 4月16日1時25分に発生した地震（本震）

震源地 熊本市熊本地方（深さ12km）

規模 マグニチュード7.3

熊本市の震度 震度6強（中央区・東区・西区）

震度6弱（南区・北区）



<気象庁資料に加筆>

国の地震調査委員会によると、4月14日の「前震」は「日奈久断層帯（高野－白旗区間）」が活動したものとみられる。同調査委は「日奈久断層帯（高野－白旗区間）」ではマグニチュード6.8程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の発生確率は不明としていた。

一方、4月16日の「本震」は、「布田川断層帯（布田川区間）」が活動したものとみられる。「布田川断層帯（布田川区間）」ではマグニチュード7.0程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の発生確率は「ほぼ0%～0.9%（やや高い）」としていた。

現地調査の結果によると、布田川断層帯沿いで長さ約28km、日奈久断層帯沿いで長さ約6kmにわたって地表に断層が表れているのが確認された。

熊本地震は余震活動が非常に活発で、気象庁によると震度1以上の有感地震は2016年10月10日までに4,081回発生した。そのうち前震・本震を含め震度6弱以上の地震が7回発生している。

3 被害の状況

【人的被害】（H29.4.3現在 熊本県 平成28年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第231報】）

死者71人 重傷者728人 軽傷者943人

【住家被害】（H29.4.3現在 熊本県 平成28年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第231報】）

全壊2,453棟 半壊15,111棟 一部損壊97,868棟

【ライフラインの被災状況】

水道 水源地等停止96か所、管路破損により32万6837戸が断水。（4月16日時点） 4月30日に通水完了。

ガス 10万5000戸で供給停止（16日5時時点）。4月30日に復旧。

電力 6万8600戸で停電（4月16日6時時点）。4月18日午後復旧。

【文化財の被害】

熊本市のシンボル・熊本城は、「東十八軒櫓」など国の重要文化財13か所すべてで倒壊や破損など深刻な被害が確認された。熊本市によると、被害総額は634億円。

【避難所及び避難者の状況】

避難所・避難者の数 267か所（4月21日）、約11万750人（4月17日8時ごろ）

【公共施設等の被災状況】

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業（建物被害）	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物（住宅関係）	住家、家財、宅地	12,121.5億円
合計		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの（一部国・県の所管施設が含まれる）

※平成28年8月31日時点の推計であり、今後金額には変動がある

倒壊した木造家屋



甚大な被害を受けた熊本城



熊本市提供

4 災害の時系列

4月14日（木）

21:26 （前震） M6.5 熊本県内・最大震度7 熊本市・最大震度6弱

危機管理の当直者が地域防災計画に基づき、即座に災害対策本部と避難所を設置

最初の地震が起きた時は、市役所の近くで歓送迎会に出席をしていた。店の表に出ると商店のショーウィンドーが割れており、騒然としていた。「ただごとではない」と思い、すぐに徒歩で市役所に向かった。

21:40 市役所に到着

市役所5階の指揮室に着いてテレビをつけた瞬間、「震度7」の情報に衝撃を受けた。市役所周辺がこの被害なら、どのくらいの家屋が倒壊しているのか。被害の全体像を把握しなければならぬ。

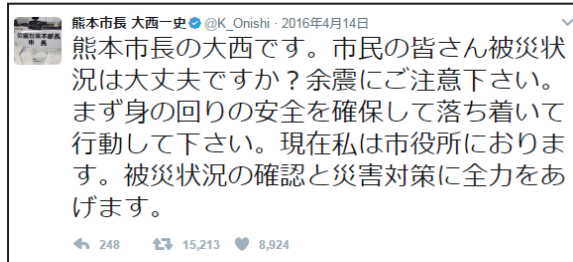
当初、参集した職員はかなり多かった。木曜日の夜なので残業していた職員が相当数いたこともあるが、歓送迎会などで市役所周辺にいた職員も多かった。店で会計をせずに来たのかと

思うくらい参集が早かった。

21:50 市長名のアカウントから最初の「ツイート」

自分のツイッターアカウントで市民に呼びかけた。私が無事で指揮をとれる状況にあることを伝え、安心してもらいたかった。また、市民からのリプライ（返信）で、被害に関する情報が得られるのではないかと考えたからだ。

人命救助を最優先にと指示を出す一方で、メールやライン、ツイッターなどを活用して自ら情報収集し、避難者が集まっている場所がわかれば、毛布や備蓄している物資などの配布を指示した。とにかく「対処できることはすべてやる」という気持ちだった。



<4月14日 21時50分の大西市長のツイート>

各避難所でトイレが不足。白川公園のトイレに行列ができていたとの情報。職員が現地からスカイプで映像を送るなどして、状況を把握した。

4月15日（金）

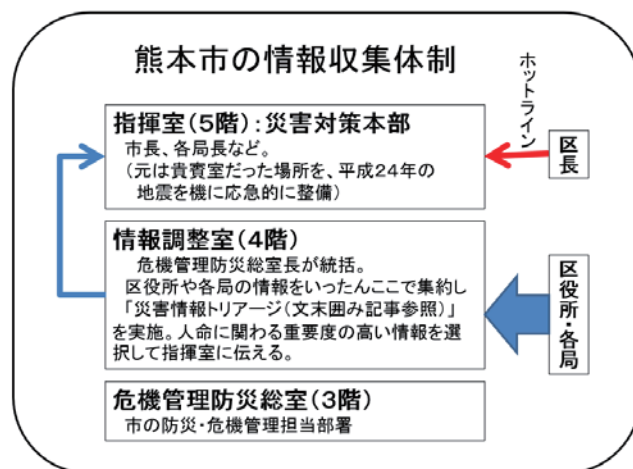
1:00 災害対策本部 第1回会議

全幹部職員の参集を待って、最初の災害対策本部会議を開催。

当時は、随分怒鳴っていたような気がする。職員も動転しているので、トップダウンで強力な指示をしないと動かない。トップが冷静でありつつも、緊迫感が伝わるようにはっきりとした口調で話すことをあえて意識していた。

区役所や市の各局からの情報は情報調整室に集約。3段階に選別し、人命に関わる重要度の高い情報を指揮室に伝える「災害情報トリアージ」の体制をとっていた。

※「災害情報トリアージ」の詳細については文末参照。



1:25 自衛隊へ災害派遣要請

2:00 避難者 6,381 人、15,900 戸が停電

2:50 上下水道局から報告 地震で濁りがひどく、96 本の水源のうち 69 本が使用不可で、市内の 3

分の2が断水の可能性。

4:45 災害対策本部 第2回会議

死者4人（うち3人は益城町）、救急搬送54人（益城町、西原村を含む）。

家屋倒壊3件、下敷き・閉じ込めあり。

東区でぼや1件、南区で車両火災1件、益城町で全焼1件。

道路陥没多数。13か所で全面通行止め。ガス洩れ多数。

毛布などの物資を一部避難所に配布中。毛布・食料・トイレトペーパーが不足。

この段階では、15日の市・区役所の業務機能を確認し、朝9時までにはやるべきことをやる、罹災証明などの発行体制を整えることなどを指示した。

当初は各区役所との連絡がスムーズにとれず、状況把握のために区長と直接やり取りできるホットライン（電話）を確保するように指示した。地域防災計画では、各区長は本庁の災害対策本部に詰めることになっているが、今回は区長が現場にとどまって対応し、情報をあげるように伝えた。当時、私の携帯電話は災害時優先通信になっていたが、各区長はなっていなかった。可能であれば災害時に指揮に当たる区長・局長にも災害時優先の公用携帯電話を持たせるべきだ。本震の2〜3日後に各区役所とのテレビ電話が整備された。指示を的確に伝えるには、顔の見える通信手段が大事だ。

9:00 災害対策本部 第3回会議

死者9人 救急搬送108人（益城町、西原村を含む）

倒壊家屋1件。下敷き・閉じ込めあり。

避難者25,690人（6:00現在）

避難者ニーズの把握と迅速な対応を最優先した。県の災害対策本部の情報が市長に入るように指示。県と政令指定都市はそれぞれ対応に当たるが、県災対の状況を市側が映像でモニターできるような仕組みがあればよかった。県と市のマンパワーと組織力を合わせれば、かなりのことができるはずだ。

11:30 市上下水道局が中心市街地に「緊急節水警報」を発表 市内に節水呼びかけ

15:00 災害対策本部 第4回会議

各局・各区の被害と対応、自衛隊の活動状況、政令指定都市市長会からの支援要請、ボランティアセンターや義援金口座の開設などの報告。

20:00 災害対策本部 第5回会議

熊本市を含む45市町村に災害救助法が適用される。翌日（16日）は大雨が予想されるため、避難場所では自衛隊による天幕の設置などの対策が進められた。翌朝6時に水道が復旧する見通しがたつ。

21:00頃 市の災害特設ホームページ立ち上げ

市民に必要な情報を伝えるために、災害対策本部会議はマスメディアに公開した。また、あらゆる情報を市のホームページに集中させた。（4月22日からはアクセス過多でダウンしないようYahoo!と提携しサーバーを増強。7月以降は熊本市のサーバーを増強して対応）

22:00頃 市長 いったん帰宅

24時間以上休みなく対応にあたっていたため、水道の復旧予定を確認し、いったん自宅に戻った。自宅の中は揺れで大変な状態だったので、片づけをした。2階のクローゼットから何日分かの着替えを用意してカバンに入れたところで、疲れのあまり防災服を着たまま、その場で眠ってしまった。意識がなくなるくらい疲れ果てていた。

1:25 (本震) M7.3 熊本県内・最大震度7 熊本市内・最大震度6強

クローゼットの前で眠り込んでいたところ、下から「ドン!」と突き上げられて目が覚めた。停電で明かりが消え、あらゆるものが割れる、揺れる。あまりのすさまじさに座っていることもできず、立ちあがって叫んでいたような記憶がある。揺れがおさまった後、ポケットに入れていた携帯電話の明かりを頼りに足を踏み出したところ、割れたガラスを踏んでしまった。幸い近くにカバンを置いていたので、血だらけの足を靴下で縛って自宅の1階に下りた。あまりに大きすぎる余震だ。

表に出ると、明かりが消え、不気味な雰囲気さえ感じた。近所の人が集まっていたので、落ち着くよう呼びかけ、ブロック塀から離れるよう伝えた。

公用携帯電話で危機管理監に電話をする。発信はできるがつながらない。向こうが災害時優先になっていないので受けられないのだろう。私用携帯は発信もできない。ようやく副市長につながり「私は生きています。これから(市役所に)向かうから」と告げた。

1:27 気象庁 有明海に津波注意報発表、西区の防災行政無線で放送。**1:45 震度6弱の地震発生****1:50 西区のマンションが倒壊との情報**

西部ガス 10万5,000戸供給停止

2:00頃 市役所に到着

市内各地で建物倒壊の情報。熊本市民病院の倒壊の恐れ、東区役所の天井崩落、市内の複数の橋が落下・崩落などの情報も。市内の避難所から毛布や食料・水、仮設トイレ、職員派遣の要請多数。

家族の運転する車で市役所に着くと、1階に多くの市民が避難していた。エレベーターが止まっているので、階段で指揮室のある5階を目指した。各階の防火扉がすべて閉まっていたので、開けながら進む。5階に着くと、秘書課のガラスの扉が施錠されていて開かない。指揮室は秘書課の向こうだ。秘書課に電話をしても誰も出ず、扉を叩いて指揮室に呼びかけたがだめだった。たまたま4階から上がってきた若い職員に、鍵を持ってくるように言ってようやく中に入ることができた。

消防局から火災や救助要請など断片的な情報が上がってくる。市内が全壊しているようなイメージ。阪神・淡路大震災のことも思い起こされ、これは火災になる、とも感じた。この段階では、入ってくる情報に一つ一つ対応していたが、正直なところあまり記憶がない。

2:14 津波注意報解除**5:46 日の出**

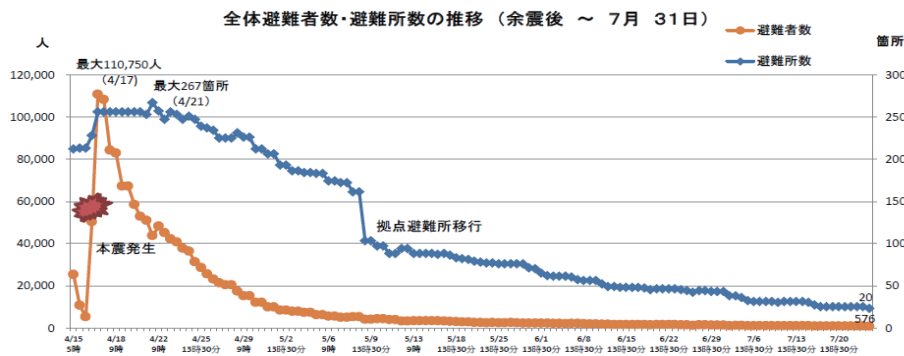
夜が明けて指揮室のカーテンを開けると、そこには無残な熊本城の姿があった。

思わず「あーっ!」と声をあげ、「もうだめだ!」という思いがよぎった。

6:00 災害対策本部 第6回会議

熊本市と益城町・西原村で救助要請46件、救急36件、火災4件。市内19万7,200戸が停電。

広場という広場、ありとあらゆるところに避難している人がいた。揺れに対する不安で屋内にいられないのだ。各区役所や市の土木センター、消防団など外にいる人から情報を集めるが、なかなか災害の「全体像」がつかめない。情報調整室の情報トリアージだけでなく、私自身の中でも必死に情報をトリアージしていた。何となく全体像がつかめたのは、ヘリコプターが飛んでから。震源断層に近い東部から南部の被害が大きいことがわかった。



＜熊本市「平成28年熊本地震への対応状況等（平成28年8月）」より＞

- 9:25 県及び県警から人的被害に関する情報。市内で6人が死亡。
- 11:00 熊本県気象情報「夜から雨強まり土砂災害のおそれ高まる」
プレスリリースを出し、市民に早めの安全確保を呼びかけ
- 14:00 災害対策本部 第7回会議
被害・避難状況の報告と対応。指定都市市長会、県・国への人的・物的な支援要請。救援物資は、市民局が管理し、各区役所が避難所へ配送する。公用車だけでは対応しきれないため、職員の自家用車を公用車に準ずる扱い（ガソリン・公務災害など）として活用。
- 18:30 市役所本庁舎の貯水タンクが空になり断水。トイレも使用不可。
- 19:30 災害対策本部 第8回会議
水道の水源96か所すべてが停止、市内全域約32万世帯が断水。上下水道局が27か所で応急給水活動を実施。

4月17日（日）

- 9:00 災害対策本部 第9回会議
避難者数11万人以上（最大）。避難者が増加する一方で物資が不足し、避難者同士のトラブル増加。避難の長期化で健康不安を訴える避難者も増える。現場から職員増員の要請。
- 15:00 災害対策本部 第10回会議
避難所となっている小・中学校教員の協力を得て、避難所運営体制を強化。災害対応が3日間を超え、職員の健康管理にも配慮すべき時期にきている。

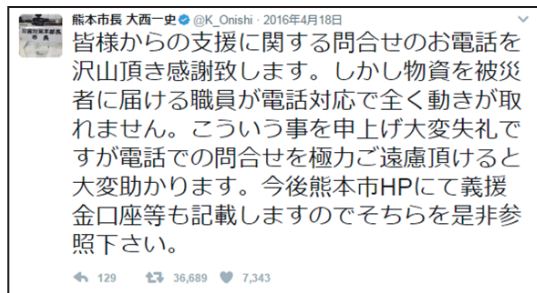
今回はプッシュ型で救援物資が送られてきたが、物資の管理と避難所への配送体制の構築が難しかった。まさに「物資の洪水」だった。物資を受け取って集積する熊本県民総合運動公園のスタジアムには10トン車が列をなし、8時間も荷降ろしを待つような状況。どのトラックに何が入っているのかもわからない。このような状況なので、被災地のニーズを伝え、遠隔地で物資をトラックに積んで、被災地に届くまで2日はかかる。避難所に届いた時点ではニーズが変わってしまっていることもあった。こうした事態を防ぐには、水や食料や生活必需品は、近隣の自治体などと協定を結んだり、流通備蓄を確保したりして、短時間で届くような体制にしておくべきだ。遠隔地からの支援は、人とお金ありがたい。集積場所や避難所での荷降ろしをするフォークリフトとマンパワーが不足していたのも時間がかかる要因となった。こうした教訓を踏まえた受援計画が必要だ。

4月18日(月)

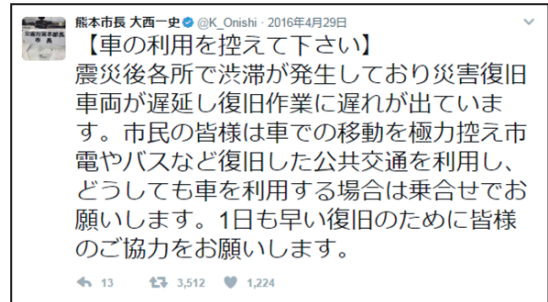
6:45 水道漏水箇所について情報提供呼びかけ

市内各地の水源から試験的に通水が続いているが、水道管からの大量の漏水のため水が行きわたらず、断水の解消の妨げになっていた。漏水の起きている場所を見つけたら携帯やスマホで写真を撮り、メールに添付して送ってほしいと呼びかけた。その結果、数千件の情報が寄せられた。

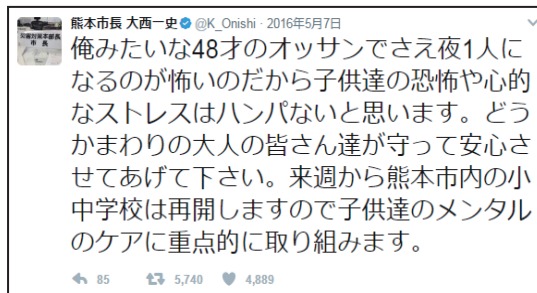
市のホームページに掲載された情報の中から、重要なものを随時ピックアップして私のツイッターでも周知した。例えば、全国から支援に関する電話が殺到した時に、「電話はご遠慮を」という趣旨のツイートをしたところ、リツイートされて情報が広がり電話が減ったケースがあった。漏水箇所の情報提供のお願いや災害廃棄物に便乗したゴミ出しについての注意、被災地の子供たちの心のケアなどについてもツイートした。



<4月18日 「問い合わせ電話の自粛求める」>



<4月29日 「車の利用を控えて」>



<5月7日 「子どものメンタルケア」>



<5月8日 「災害便乗ゴミ」>

4月30日(土)

市内全域で水道水の供給再開

6月23日(木)

「平成28年熊本地震を踏まえた防災行動計画」を発表。余震の発生や、梅雨期の大雨・台風による土砂災害や洪水などの二次災害に備えた。

9月20日(木)

災害対策本部廃止

<熊本市の災害情報トリアージ>

熊本市では 2012 年の九州北部豪雨の際に、水防本部にあらゆる情報が集中。重要度の高い情報が雑多な情報の中に紛れ込み、被害の甚大な地域に対する人や機材の投入が遅れるなど迅速・的確な災害対応ができなかった。この反省から、重要度や緊急度に応じて情報を選別する「災害情報トリアージ」と呼ばれる仕組みを導入した。トリアージの基準は「A：人命に関わるもの」「B:A ほどではないが対応を急ぐもの」「C：左記以外」の 3 段階。

情報は「電話対応班」が専用の「情報トリアージ用紙」に記入し「情報整理班」に渡す。「情報整理班」は防災情報システムにデータを入力。最後は「管理調整班」が、「トリアージ A」の情報を指揮室に伝える。

(3) 情報記録用紙

災害情報トリアージ用紙 熊本市水防本部
(災害対策本部)

受付No.

電話対応班用

区分	A	B	C	連絡 調整	管理調整班 <input type="checkbox"/>					
担当	要長	責任者	担当	要長	責任者	担当	要長	責任者	連絡 調整	電話・FAX・メール <input type="checkbox"/>
承認										

1. 受信情報

受付番号	入力欄記入 (パソコン入力後のシステム受付番号を記入すること)										情報整理班	
受信日時	平成	年	月	日	午前	時	分	午後	時	分	伝送方法 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 他()	電話対応班
送信者	住所	熊本市 区 町 丁目										
氏名												
情報の種類 (別紙参照)												
受信者	氏名 :											
日時	平成	年	月	日	午前	時	分	午後	時	分		
場所	熊本市 区 町 丁目											
詳細	ゼンリン	東	西	南	部	部	部	()	テ	()	地図: <input type="checkbox"/> 有(次項) <input type="checkbox"/> 無	
死傷者	<input type="checkbox"/> 無し			<input type="checkbox"/> 有り()人			<input type="checkbox"/> 不明者有り()人					
浸水被害	<input type="checkbox"/> 被害無し			<input type="checkbox"/> 被害有り			浸水深 cm					

2. 災害情報処理情報

対応	依頼先	部署名 : 氏名 :										
	伝達方法	<input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 無線 <input type="checkbox"/> 他()										
	依頼内容											

3. 防災システム入力

情報整理班		処理	システム入力者 氏名 :	情報整理班
-------	--	----	--------------	-------

災害情報トリアージ用紙 (熊本市水防計画より)

1 益城町長からのメッセージ

『背筋が凍り付いた体育館収容の可否判断』益城町長 西村博則

○非常電源損傷で庁舎使えず、課長級にも避難所での業務を指示＝災対本部機能は5日目から

地震から30分後に役場に着いたとき、辺りは真っ暗だった。すぐさま、役場が使える状況なのか確認したが、非常発電機などが使えず通信機器も損傷していた。庁舎の電話が使えないので、情報が入ってこない。やってくる職員も、電話すら使えない役場庁舎にいても災害対策の業務ができないので、直接、避難所勤務に従事するよう指示した。

地震から1時間半後、車で5分の保健福祉センター「はびねす」に災対本部を設置することに決めた。役場駐車場には、周辺の町民が何百人と避難されていたので、その対応のため、総務課長を「現地対策本部長」として残すことにした。職員には、使えるところを避難所として全部開放し、貼り付くよう指示した。この段階では、調整のために、そこに職員が必要だった。

翌朝に電気が戻ったので、役場庁舎の大会議室へ災対本部を移転したが、その20時間後に本震に襲われ、町には更に甚大な被害が広がった。「はびねす」に災対本部を移転したのは本震から半日経っていた。

一番は応急的な人命救助だが、次に車中の人も含め、町民の半分、1万6千人にもなった避難者への対応が急務となった。外に出ている管理職は、災害対策本部機能正常化のため直ぐにでも戻りたいが、責任感が強い課長は、逆に避難所にいないといけないと考えていた。職員が避難所にいれば、住民からの要求が高くなって、行政対応がパンク寸前になったというのは否めない事実だ。

一度は集まって情報を共有しようと、「はびねす」に集まって会議を始めたのは、本震翌日の夜になってから。課長級を避難所から引き上げ、災対本部が本格的に機能しはじめたのは、最初の地震から5日後の19日だった。

現場は課長でなくても回すことが出来る。課長級から担当分野ごとに指揮してもらわないといけないことはある。もし、本震クラスの地震が先に発生していたら、課長級は現場に出さなかっただろう。

○本震後、天井が突き刺さる現場見て「背筋が凍り付く」＝前日の体育館収容の可否判断、重要だった情報連絡

避難所から職員を早期に引き上げることを躊躇したのは、情報の遅れが判断の遅れや誤った判断になることを実感していたからだった。

避難所に指定してあった3千人収容の総合体育館で、メインアリーナの天井の一部が前震で落下した（写真1）。このため住民たちは武道場などに入ってもらっていた。15日の日中になって、たくさんの町民が体育館へ押しかけてきて、「なぜ入れないのか、空いているのではないか」と言われているという連絡が、現場の職員から入った。

早速、メインアリーナの天井が落下していないエリアだけでも使えるかどうか、現場とやり取りをした。「ちょっと危ないですね、待った方がいいんじゃないですか」と現場から報告があり、余震も起きていたので開放しなかった。「なぜ、入れないのか」と担当職員には罵声が浴びせられたそうだ。

16日未明の本震で、1枚20キロのパネルがすべて落下し、枠のポールが床に刺さっていたと、その日の朝に連絡があった。私自身、現場（写真2）を見に行き、背筋が凍り付いた。避難所として住民を受け入れていたら、行政が責任を取らないといけない。情報の遅れが、判断の遅れになる。罵声を浴びせられて音を上げ、「町長、持たないから、受け入れましょうよ」となっていたかもしれない。そこを頑張ってくれた職員には感謝したい。職員からの正確な情報が「町民の命」を守ることに繋がった。

○町民から怒られている職員を、トップは怒らない=つぶしたら大きな戦力減

私への批判は、もうしょうがないこと。職員は、町民の皆さんから、みんな怒られている。私から職員は、ぜったい怒らないと決めていた。職員へのカウンセリングも1か月過ぎからやっていた。日赤でアロマの部屋も作ってもらった。職員をつぶしたら大きな戦力減だ。自分でできることは、職員を怒らないこと。益城町では、震災による職員の長期休暇はない。

職員を守るのは町長の責任だ。1か月過ぎた頃、「職員は、週に1度は半日休め」と命令した。2か月後に「町長には誰も休めと言わないな。みんな冷たいな」と言ったら、「町長は丈夫だからいいでしょ」と冗談を言われたぐらいだ。

49日間、「はびねす」や本庁舎で寝泊まりをした。3か月休めなかったが、体力勝負だった。高校野球の練習で「死んだ思いで野球をしろ」と鍛えられていたので、その頃に比べればまだまだだと思っていた。

○「要諦」や「事例集」、自分のこととして真剣に読んでおく

日頃からやっておくべきことは、防災に対する意識付けだ。まず、トップ自身が、常日頃から意識を向上させることが大事。今回の大規模災害で、公助の限界を身に染みて感じた。今後は、いつ大きな災害が起きても想定外にならないような備えが必要だ。私自身、過去の地震はどこか人ごととの思いがあったのだろう。

以前「危機管理の要諦」や「事例集」は見ていたが、心のどこかに自分のこととは考えていない部分があった。もっと、自分のこととして読み込んでおけば良かったと思う。今見ても、参考になる。みんなに、これを読んでおいて欲しい。他人ごとではなく、自分のこととして読んで欲しい。私も、改めて真剣に読んでおこうと思う。

益城町は、災害時応援協定を一つも結んでいなかった。他の自治体や企業とも皆無であった。警察、自衛隊、消防との人間関係も、普段から、名刺交換だけでなく、相談できる間柄をつくるような心がけが必要だ。他県自治体との連携も大事だと思う。うちの町が不足していたところだ。

益城町の地震対策を検証して、良かった点、悪かった点を、全部、発信していきたい。それらの情報が、今後起こりうる大災害の対策の一助となることを切に願う。

前震後のメインアリーナの天井

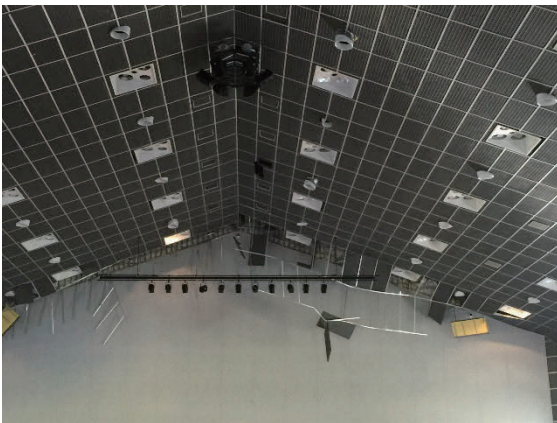


写真1

本震後のメインアリーナ



写真2

益城町提供

2 地震の概要

① 4月14日21時26分に発生した地震（前震）

震源地 熊本県熊本地方（深さ11km）

規模 マグニチュード6.5

益城町の震度 震度7

② 4月16日1時25分に発生した地震（本震）

震源地 熊本市熊本地方（深さ 12km）

規模 マグニチュード 7.3

益城町の震度 震度 7

3 被害の状況

【人的被害】（H29.4.3 現在 熊本県 平成 28 年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第 231 報】）
死者 37 人 重傷者 131 人 軽傷者 31 人

【住家被害】（H29.4.3 現在 熊本県 平成 28 年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第 231 報】）
全壊 3,025 棟、半壊 3,223 棟、一部損壊 4,335 棟

【ライフラインの被災状況】

水道 町内のほとんどが断水した。4 月下旬から徐々に通水を開始し、6 月 5 日に完全復旧した。（11,406 戸）

【公共施設等の被災状況】

土木被害 橋梁、道路損壊等多数。一部迂回道路建設

農業被害 農林道、用水路損壊

【避難所及び避難者の状況】

避難所・避難者の数 避難所総数 18 か所、 最大避難者 16,050 人（4 月 16 日朝）

4 災害の時系列

地震発生前

活断層があることは、以前から認識していたが、発生確率が高いと言われても、実際に大地震が起きるとは思えなかった。自宅には、水や食糧、懐中電灯を備えていた。家具は作り付けがほとんどだったので、固定などはやっていなかった。

町内の都市化している地域では、地元の連携が出来ていない状況があるので、お祭りや健康づくりなどで近隣の方同士が顔見知りになってもらって、それをきっかけに自主防組織づくりをまさに今年度から進めようと考えていた矢先のことだった。

4 月 1 4 日（木）

21:26 前震発生（規模：マグニチュード 6.5、益城町震度 7（計測震度 6.6）を観測。町役場本庁舎の非常用発電機、蓄電池、ソーラーパネルのすべてが、配線接続部の損傷で使用不能に

ほとんどの日は夜に会合があるが、14 日は午後 6 時ぐらいに家に帰っていた。帰宅後、食事をして、妻と一緒にテレビを見ていた。そこに突然襲ってきた。これまでに体験をしたことがない揺れ。マニュアルでは、机の下に潜れと言われるが、そこまでたどり着けない。40 年ぶりに妻の手を一生懸命握っていた。

家の中は、ガラスが割れ、食器が落ちていた。大変なことになったと実感し、直ぐに着替え、10 分後には家を出て、車で役場に向かった。

役場付近で、道路が崩れて半分ふさがれていた。電柱も倒れていたなので、役場から 1 キロ離れた総合体育館前のコンビニに車を置いて、走って役場に向かった。途中は、道路の陥没や亀裂があり、家や電柱が倒壊している中を、無我夢中で役場に走った。このとき、町の状況が分かったことで、結果的に後の判断に役立つこととなった。

役場には地震から 30 分後には着いていた。役場に着いたときには辺りは真っ暗で、見ただけで使えないと分かった。すぐさま状況を確認したが、電気や通信機器が損傷していた。周辺の町民が役場に避難されてきたので、集まってきた職員にありったけのブルーシートと毛布を持ってくるように指示をした。

23:00 益城町災害対策本部設置 益城町保健福祉センター「はびねす」（町役場庁舎の商用及び非常用電源喪失のため）

益城町災害対策本部長 西村博則町長、町役場南側駐車場に現地対策本部を設置（現地対策本部長 森田茂総務課長）

担当課長から、保健福祉センター「はびねす」は使えるという報告があった。電気が来ていないと何も出来ないし、指示も出せない。このため、とにかく「はびねす」に行こうと決断した。役場周辺に避難されている何百人もの町民の対応のため、役場に総務課長を置いて現地本部長として任せて、「はびねす」に向かった。その場には、自衛隊や警察、消防も来ていたの
で、災対本部の設置については直ぐに伝えることができた。

災害時には情報がすべて。とにかく、「電話が取れる体制を取らない」と考えた。「はびねす」1階事務室の一角に災対本部を設けて、「とにかく使える避難所を全部確認しろ」と指示した。天井や照明が落ちて、多くの指定避難所が使えなかったのが痛かった。使えるところは全部開放して職員を貼り付け、職員を直接、避難所勤務にした。

職員同士は携帯電話で連絡を取っていたと思う。でも、災対本部には情報が入ってこない。把握している地元区長の連絡先は固定電話で、区長自身、避難していて連絡が付かないため、町内の地域ごとの被害状況が分からなかった。

4月15日（金）

5:40 益城町災害対策本部 益城町役場 3階大会議室へ移転（町役場庁舎商用電源復旧のため）

役場の中も棚が倒れたりしていたが、電気が戻ったというので、「電気があるなら役場に戻るぞ」と災対本部を役場本庁舎へ移転した。火災は1件で済んだので、空が明るくなってからは、人命がどうなのかが気になって、自衛隊、警察、消防にしらみつぶしのローラー作戦をしてもらっていた。

いろんな問題は同時に、かつ大量に発生していた。指定避難所は、使えるところ、使えないところがあった。総合体育館のメインアリーナを使わないというやり取りも、このときに行っていた。被災した方に提供する食糧や物資なども問題だった。町として、守るべき町民への対応を今後どうするのか必死に考えていた。

長期戦だが、まずは人命、食糧を優先させた。水道などのライフラインも止まっていたので、そこをどういう段取りでやるかを考えていた。町長室で、問題点や、やるべきことを羅列して、ここは誰、ここは誰と、人の貼り付けをどうするか考えていたところで本震が発生した。

4月16日（土）

1:25 震度7（計測震度6.7）発生

1回目より長く、横揺れが激しい。「まさか」と思いながら、机にしがみついていた。人生で初めて、「ここで終わるかな」と命の危険を感じた。大地震後にあるのは「余震」だけだと思っていた。揺れがひどくて、これは一体何なのか、「なんで」という気持ちもあった。

何人もの職員が庁舎内で仕事をしていた。揺れがひと段落してすぐ、「みんな大丈夫か」と職員に声をかけて、外に出た。まず、町を見渡して火災の確認をした。住民の皆さんに「大丈夫ですよ」と言っても、災害対応や取材のへりでかき消され声も聞こえない。何度も緊急地震速報の告知音が鳴るたびに悲鳴があがった。

避難所の「はびねす」まで高齢者を歩かせると二次災害が起きる。午前2時に自衛隊のトラックが来たので、役場に避難されていた住民はそれぞれの避難所に移動してもらった。本震によって家がつぶれた人がいて、避難者は更に増えてきていた。

役場の中は、一度目よりひどい状況で、とても中には戻れない。このため、役場の外で災対本部をやっていた。家がつぶれたことに関連した緊急の報告がかなりあったので、対応をときれさせるわけにはいかない。いろんな問題が次々に出てきて、ここでしばらく緊急対応せざるを得なかった。

多くの家がつぶれているので、とにかく人命優先との思いで、自衛隊、警察、消防に対してローラーでの確認、救助を依頼した。

想定していた避難所が使えず、福祉避難所も一般避難所になった。グランメッセも被災して使えなかった。このため、やむなく民間の施設や、空港近くのホテルも避難所として使った。災害救助法のこともよく分からなかったが、ホテルの支配人には、「とにかく入れてくれ。町として、とにかくかかった費用は支払いますから」と伝えた。

13:00 益城町災害対策本部移転、益城町保健福祉センター「はびねす」へ

電気やスペースの問題で再度、災対本部を「はびねす」に戻すことにした。「はびねす」は避難所になっていて、大勢の方が避難されていた。自衛隊が炊き出しをしていて、DMATもいた。大変な状況だったが、非常用発電機が動いていて、電気があったので、そこでやるしかない。情報の遅れが、判断の遅れになる。一つでも間違えば、違う方向に行く恐れがあると考えたからだ。

職員には、食糧の確保、避難所の運営、水道、下水道などは急いでやるようにと指示を出した。下水道が1年使えないと、風呂もトイレも使えない。阪神大震災ならば、何かやっているはずだからと確認するよう指示をした。下水道課長には、ハッパをかけるつもりで“早期に復旧できなければ益城は終わるぞ”と伝えた。

とにかく、目の前のことを一つずつこなすことが当初の対応だった。町の災対本部には、自衛隊や九州地方整備局などのリエゾンが大勢いたが、町の職員は、町長、教育長、総務課長、総務課、建設課など、一部の職員だけしかいなかった。避難者もいて騒然とした中では、落ち着いて業務が出来ない。大臣級が次々に来所されて、その対応に町長として災害対策に取り組む時間が取られてしまい、被害状況の把握や災害対応の指示が出来ず、もどかしい状況が続いた。まさに時間との戦いであった。

避難所に貼り付けている町職員や課長クラスを本部へ戻したいが、なかなか動けなかった。課長級とは携帯電話で連絡を取っていたが、一度は集まって情報を共有しようと、17日夜に「はびねす」に集まって会議を開き、翌日も行った。

地震発生から3日間はまったく寝なかったが、過度の疲労により正しい判断が出来なくなる恐れがでてきた。4日目には、午後11時ぐらいに、「ちょっと、寝るけん」と言って、横になった。

4月19日(火)

応援職員を避難所に配置、課長級を避難所から引き上げて、特命のプロジェクトチームを結成。管理職は、直ぐにでも本部へ戻したかった。避難所運営も、町民の方に協力してもらって、共助でやらないとなかなか回っていかない。そうした中、自分たちでやるからと言う避難所もあった。一方では、いつまでも役場に頼ってしまう人たちもいた。そこに職員がいれば、様々な要求が高くなり、それにより行政機能がパンク寸前になったというのは否めない事実だ。せっかく多方面から応援してもらったが、受援体制が出来ていなかったのが問題だった。

責任感が強い課長は、そこにいないといけないと考えていたが、半ば無理矢理本部へ戻した。課長級がやるべきことが疎かになっていたのである。現場は課長でなくても対応出来る。反面、

課長級が指揮すべきことは確実に存在する。人事異動でいろんな部署を経験した課長級の職員であれば、今現在の担当ではなくても、得意な分野に取り組んでもらうこともできる。通常業務も早期にやっついていかないと町民も困るので、その再開も必要になる。そのために、課長級が必要だった。

17日には、危機管理の担当から今後の行程表を渡されていた。それを見て先を見据えないとまずいと考えた。阪神大震災などの被災経験をした市町村長が、報告書を持ってきてくれたりした。それを引っ張り出して、庁舎機能、罹災証明など、いま一番何が重要な問題かと考えて、新たに作った特命のプロジェクトチームに人を貼り付けて19日に発足させた。

5月2日(月)

13:00 益城町災害対策本部再移転(益城町役場 3階大会議室) 町役場庁舎商用電源復旧のため

本庁舎でも、住民サービスを提供できない状況となったが、通常業務もどうにかして再開しないといけない。一つ一つ、丁寧に対処するしかない。一足飛びにはいかないと思った。一方で、被災家屋の解体は、組織体制作りをしてスピード感を持ってやらないといけないと、いろんな報告書に書かれていた。がれき処理は中短期の課題、その先に『復興まちづくり』があると。震災後2週間で、これからの重要な判断が出てくると言うことも書かれていた。

役場に復興課を新設することも決めた。復興計画策定は、町の未来を見据えるために大事なことだ。この段階で「被災者の生活再建」と「復興計画策定」を大きな二本柱として進めようと考えた。

やれば良かったのだが、マスコミに定時会見などをしなかったので、SNSで「町長が病気で緊急入院」とか「町長死亡説」すらも出た。コミュニティFMでは、毎日、話をするようにした。町長自身が情報発信することで、安心感を与え、希望を与えることになったと思う。「自分たちで出来ることは何かないか、町長も身体を壊さないように」と逆に心配されたりもした。

1 西原村長からのメッセージ

『われわれが作った奇跡』 西原村長 日置 和彦

○『われわれが作った奇跡』 活断層地震を想定した訓練を積み重ねて被害軽減

平成 14 年に国の地震調査委員会の活断層評価で、村を東西に走る布田川・日奈久断層帯が今後 30 年間でマグニチュード 7 クラスの地震を起こす可能性が 6% とされた。これを契機に、消防団を中心に 1 年おきに活断層地震を想定した訓練を積み重ねてきた。前年（2015 年）にも布田川断層で M7.0 の地震が起きたという想定で訓練を実施。倒壊家屋の屋根をチェーンソーで切って閉じ込められた人を救出する作業や、警察犬による捜索、2,700 人が参加した避難訓練など一連の流れを体験した。

地震直後の現場では訓練の通りに住民による救出活動が行われた。26 世帯が住む大切畑地区では 34 棟中 30 棟が全壊し 9 人が下敷きになったが、消防団の活動で 3 時間以内に全員救出。日頃から道路の清掃や運動会などで地域のつながりを深めており、お互いの家族構成や寝室の場所まで知っていたことも、救出活動や安否確認に役立った。

救出だけでなく、避難所運営も各地区の住民が主体的に行った。避難者の中に医療や飲食関係者、自衛隊 0B がいないか声をかけ、救護や調理、配膳などのリーダーになってもらった地区もあった。これだけ多くの家屋が倒壊したにも関わらず死者が 5 人だったことについて熊本県の蒲島知事は「西原村は奇跡である」と言われたが、私は「奇跡は奇跡でも、その奇跡はわれわれが作りました」と申し上げた。

○活断層を隠す必要はない 知ってもらった方が防災意識が高まる

「本震が後から来たこと」「震度 7」「住民 7,000 人のうち 4,000 人が避難」。これらはいずれも私にとって「想定外」だった。しかし「地震」そのものは「想定内」。西原村にとって活断層は宿命のようなもので、避けることはできない。だから、全世帯配布の「防災マップ」にも活断層の位置を詳しく示し、村のホームページでも地震のリスクを説明してきた。活断層の存在を隠す必要はない。むしろ「あなたのところにこんな活断層がありますよ」と言った方がいい。住民にわかっていたら心準備ができ、防災意識も高まる。

○生活再建に役立った「農業ボランティア」

一般には農業という個人の経済行為はボランティアの対象になるのかという意見があるが、「農業ボランティア」は住民の生活再建に大いに役立った。村内にはサツマイモを栽培している農家が多い。4 月にマルチを張って植え付けの準備をしていたが、地震の揺れで畝が平らになってしまい、マルチの貼り直しをしなければならなくなった。農家は落胆していたが、農業ボランティアが入ってくれたおかげで 86ha のうち 80ha で作付けができ、農家も元気が出た。秋の収穫作業にも来てくれたボランティアもいた。今では農家の有志が「百笑（ひゃくしょう）応援団」を作り、困っている村内の農家を手伝う取り組みもしている。（マルチ：畝を覆うように張る農業用フィルム）

○大切なことは「記憶の継承」と「感謝の心」

熊本地震での経験を、目をつぶることなく必ず後世に語り継がなくてはならない。大人だけでなく子どもたちも。震度 7 の地震の恐怖、助け合うことの大切さ、言葉のあたたかさ、手を差し伸べられることへの感謝。これから学校や普段の生活の中できちんと継承していくことが大事。すでにそのための活動も始まっている。

<西原村の消防団活動について>

西原村には平成 26 年 4 月に熊本市消防局の益城西原消防署西原出張所に消防ポンプ車が配備されるまで、常設消防の拠点はなく、益城西原消防署（益城町）から消防隊が到着するまで 15 分かかっていた。初期消火のため、西原村には消防団が 8 分団・255 人（うち女性 6 人）、小型動力ポンプ付積載車が 24 台配備されている。全国の消防団員数は約 85 万 6,000 人（2016 年）で、国民 148 人に 1 人の割合だが、西原村では村民の 26 人に 1 人で全国の 5 倍以上。ちなみに村役場の防災担当職員は総務課の 1 名だけで、消防団と協力して防災対策を進めている。



「防災対応型訓練」の告知

西原村提供

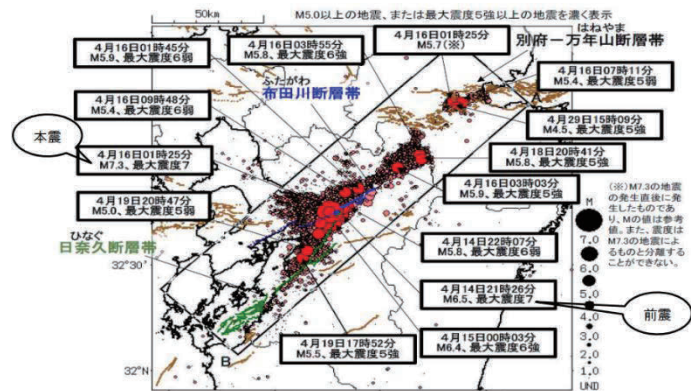
2 地震の概要

① 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した地震（前震）

震源地 熊本県熊本地方（深さ 11km）
規模 マグニチュード 6.5
西原村の震度：6 弱

② 4 月 16 日 1 時 25 分に発生した地震（本震）

震源地 熊本市熊本地方（深さ 12km）
規模 マグニチュード 7.3
西原村の震度：7



<気象庁資料>

国の地震調査委員会によると、4月14日の「前震」は「日奈久断層帯（高野－白旗区間）」が活動したものとみられる。同調査委は平成 25 年に改訂した長期評価で「日奈久断層帯（高野－白旗区間）」ではマグニチュード 6.8 程度の地震が発生する可能性があり、30 年以内の発生確率は不明としていた。

一方、4月16日の「本震」は、「布田川断層帯（布田川区間）」が活動したものとみられる。「布田川断層帯（布田川区間）」ではマグニチュード 7.0 程度の地震が発生する可能性があり、30 年以内の発生確率は「ほぼ 0%～0.9%（やや高い）」としていた。

現地調査の結果によると、布田川断層帯沿いで長さ約 28 km、日奈久断層帯沿いで長さ約 6 km にわたって地表に断層が表れているのが確認された。

熊本地震は余震活動が非常に活発で、気象庁によると震度 1 以上の有感地震は 2016 年 10 月 10 日までに 4,081 回発生した。そのうち前震・本震を含め震度 6 弱以上の地震が 7 回発生している。

3 被害の状況

【人的被害】（H29.4.3 現在 熊本県 平成 28 年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第 231 報】）
死者 8 人
重傷者 18 人 軽傷者 38 人

【住家被害】（H29.4.3 現在 熊本県 平成 28 年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第 231 報】）
全壊 513 棟 半壊 852 棟 一部損壊 1,077 棟



集落の 88% の住家が全壊した大畑地区 西原村提供

【ライフラインの被災状況】

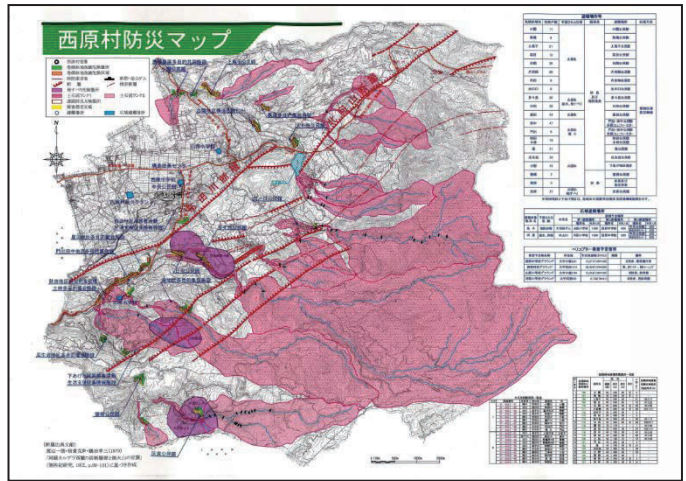
水道 村営水道が断水、6月17日飲用再開。
電力 村内全戸で停電、4月17日午後復旧。

【公共施設等の被害状況】

公共土木施設被害 164億円
農業被害7.8億円（農地） 27億円（農業用施設）

【避難所及び避難者の状況】

避難所・避難者の数 6か所・1,809人（4月18日）



<西原村防災マップ> 布田川断層の位置が詳しく示されている。

西原村役場ホームページより

4 災害の時系列

4月14日（木）

21:26 前震発生 M6.5 熊本県内・最大震度7 西原村・震度6弱

当時は隣接する大津町で歓送迎会に出ていた。大きな揺れで大変なことが起きたと思い、すぐに役場に向かった。平成14年に国の地震調査委員会の活断層評価で村を東西に走る布田川・日奈久断層が今後30年間でマグニチュード7クラスの地震を起こす可能性が6%とされた。阪神・淡路大震災は8%だったことを考えると、6%は決して低い数字ではない。そこで村防災会議や消防団などと「いつ発生するかわからない。心の準備だけはしておこう」ということになった。それを毎年繰り返してきた。私は消防団長をやっていたので、消防団関係には特に言っていた。ついにその地震が「来たか」と。役場に向かう途上、倒壊している家屋はあまりなかったので「これで収まればいいな」とも思った。

21:45 災害対策本部設置 避難所開設

22:00頃 役場に到着

4月15日（金）

0:19 村内全域に避難勧告

12:18 自衛隊給水車2台が河原小学校に到着

17:22 避難勧告解除 ほとんどの住民が自宅に戻る。

22:00頃 周辺に大きな被害がないことを確認して帰宅

4月16日（土）

1:25 本震発生 M7.3 熊本県内・最大震度7 西原村・震度7

自宅（木造築8年）で寝ていたところ、激しい揺れで目が覚めた。揺れが収まるのを待って玄関から外に出ると、車庫の瓦がガラガラと崩れていた。もう少し早く玄関から飛び出していたら、私の上に瓦が落ちていたかもしれない。自分の車は出せなくなっていたので、一番手前に置いていた家族の車で役場に向かった。自宅の中はガラスや食器が割れて入れないので、家族は近くのコンビニエンスストアの駐車場など広い場所で車中泊した。

本震直後 村営水道が全戸で断水 村内全域で停電

一番想定外だったのが「水」。西原村は湧水があり、飲料水として使っている集落もあった

ので「災害時でも水は大丈夫、水道管が止まっても水はある」と考えていた。ところが湧水が止まったり、濁ったりして飲めなくなった。水道は管が切れているから全然ダメ。水がないために、発災初日は炊飯ができず食料が不足し、65歳以上の高齢者と子どもに限定して食料を配布した地区もあった。

1:40頃 村役場に到着 災害対策本部を屋外に移動

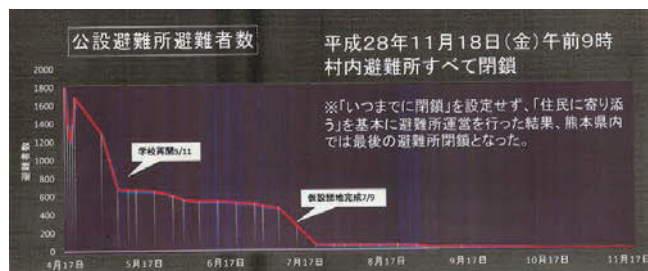
防災無線で避難呼びかけ、村内6か所に避難所開設。

庁舎内は足の踏み場もないような状況。西側の広場に災害対策本部を設けた。消防団のほか、職員も3分の2が集まった。まず職員には2〜3人一組で道路の通行止め、土砂が崩壊しているところはないか確認するよう指示。消防団にはそれぞれの地区の状況を報告するよう依頼した。村民7,000人のうち4,000人が避難していた。余震がひどく家の中にいられず、何日か車中泊をしていた人も多かった。職員が2〜3人ずつ、6か所の避難所に対応した。



屋外に設けた災害対策本部

西原村提供



公設避難所の避難者数推移

西原村提供

2:40 小森で3人生き埋めとの情報

消防団の無線で「〇〇宅が全壊」「〇〇宅は倒壊し人が下敷きになっている」「誰々が心肺停止」といった情報が次々としてくる。これは大変なことが起きたと思った。26世帯が住む大切畑地区では34棟中30棟が全壊し9人が下敷きになった。しかし、消防団の活動で3時間以内に全員救出できた。大切畑以外の地区でも同様の救出活動が展開された。



チェーンソーで倒壊家屋の屋根に穴をあけて救出

西原村提供

4:49 大切畑ダムから大量の漏水。決壊するおそれがあるため、下流の鳥子地区全域に避難指示。

6:00 夜明けを待って村長自ら村内の現場へ

役場からあまり離れてはいけないので全地区には行けなかったが、現場は悲惨な状況になっていた。この日(16日)、5人の方が亡くなった。負傷者が55人、中にはヘリコプターで福岡まで搬送された人もいた。朝までに倒壊家屋は334棟、閉じ込められた人は40人という報告。

7:00頃 災害対策本部が庁舎内に戻る

庁舎1階の産業課を中心とした全フロアを災害対策本部とし、全職員を1階に集めた。職員の間には「温度差」を生じさせないためでもあった。私はその真ん中に陣取って住民と職員の顔・声が見えるようにした。発災から何日か経って疲れの見える職員には帰宅して休みをとるよう

に声をかけた。壁に寄り掛かって立ったまま寝ている職員、フラフラになって歩けなくなっている職員もいた。職員を帰らせ休ませるのは首長の仕事。帰りたがらない職員には「あなたが倒れて何日も休むより、ここで1日休む方が村の役に立つ」と言うと、納得してくれた。自宅が倒壊して「帰る家がないですもん」という職員には「うちに来い」と自宅に呼んで休ませたケースもあった。

8:30 自衛隊の給水車1台が西原中学校に到着

15:39 布田川上流鳴滝付近の土砂崩れによる土石流のおそれがあるため、上布田・下布田・新屋敷地区に避難指示

16:56 6か所目の避難所を開設

河原小学校では、避難所のリーダーが、避難してきた人の中から医療関係者には「救護」、飲食関係の人には「調理」、自衛隊OBには「配膳」などを担当してもらったのでスムーズな運営ができたと聞いている。

物資は役場西側の体育館に集積し、各避難所から取りに来てもらった。避難所のニーズと物資の供給のタイミングには若干のずれがあった。

4月17日(日)

8:30 村民グラウンドに災害廃棄物受け入れ開始 分別後の持ち込みを徹底

東日本大震災で被災した宮城県東松島市の当時の総務部長がすぐに来てくれた。災害廃棄物の仮置き場について「最初から分別してから持ち込ませないと後で大変なことになる」とアドバイスされ、分別していない廃棄物は受け入れないというルールを徹底した。分別されていないまま受け入れてしまったら、分別のための人手を割かれることになる。結果的には大変良かった。隣接自治体住民の持ち込みもあったため、罹災証明書の原本で村民であることを確認して受け入れた。

17:13 避難指示(布田川地区)と避難勧告(烏子地区)を解除。

4月21日(木)

烏子地区の工業団地からパイプで水を引く

依然、村営水道は断水。水の確保が急務だった。烏子工業団地の事業者がボーリングで地下水を揚げていたので、そこから西原中学校まで約1,500mの距離を職員とボランティアで配管を行った。中学校では蛇口を設置して村民が自由に給水できるようにした。

4月23日(土)

「広報西原号外 災害臨時第1号」発行

今の実情を早く住民に伝えないといけない。職員1人と県庁からの応援者で作成し、避難所などに配った。避難所の掲示板にも拡大して貼った。全世帯に防災行政無線の戸別受信機はあるが、細かい情報は伝えられない。高齢者はインターネットやメールは使えない。役場での手続きなどきめ細かな情報は紙媒体で出すのが効果的だった。「号外」は、現在でも重要な情報がある際は発行している。役場では登録制のメールサービスやSNSでの情報発信はしなかったが、号外や無線で放送した内容を個人のフェイスブックで発信してくれた人もいた。

5月1日(日)

罹災証明書申請の受付開始

5月11日(水)

小・中学校再開

5月18日(水)

応急仮設住宅の入居申請の受付開始

6月3日(金)

村営水道がほぼ全域で供給可能に

6月7日(火)

被災建物の解体・撤去支援制度の受付開始

発災後早い時期に近隣自治体の首長と建設業組合長に文書を出して被災建物の解体工事への協力を要請し、自主解体を始めてもらった。解体の申請数は1,515棟(倉庫なども含む)。2017年2月14日現在の解体数は1,096棟(72.3%)。2017年3月末までに90%を目指す。

6月17日(火)

村営水道が飲用可能に

7月9日(土)

応急仮設住宅302戸完成

7月15日(金)

防災行政無線で村長が住民に呼びかけ 以後、毎月15日に放送

発災から3か月目の7月15日から、防災行政無線で直接住民に呼びかけを始めた。地域の復旧・復興状況や役場の取り組みを伝えている。昨年(2016年)の12月で終わるつもりだったが、放送を聞いた住民から「元気になっています」と手紙やハガキが来たり、楽しみにしてくれている人がいたりするので、今も続けている。地震発生から1年を区切りにしようかと考えているが…。

7月17日(日)

山西小学校・河原小学校体育館の避難所閉鎖

西原中学校体育館の避難所閉鎖

7月19日(火)

各体育館の点検・消毒を実施。授業の遅れを取り戻すために夏休みを短縮。終業式と始業式も授業を行った。

11月18日(金)

災害対策本部解散 すべての避難所を閉鎖

避難所に関しては「住民に寄り添う」ことを基本とし、閉鎖の期限を設定しなかった。その結果、熊本県内では最後の避難所閉鎖となった。

避難所に指定していた学校の体育館は、すべて耐震補強や天井の落下対策をしていたのですが、使用可能だった。しかし、避難所として運営していく中で、空調設備やトイレのバリアフリー化などさまざまな課題があることがわかった。政府に避難所としての機能強化をお願いしている。

1 宇土市長からのメッセージ

『最悪の事態を想定して』 宇土市長 元松 茂樹

本庁舎に耐震性がないのはわかっていた。なんとか改築の予算を確保したいと国会議員にも相談していた。耐震改修は小・中学校を優先して整備を進めており、本庁舎に関しては、どうしていくべきか、市民アンケートを実施することを決め、市民にアンケートを発送したその日に前震が起きた。

地震後は、国土交通省の営繕チームがすぐに庁舎をチェックしてくれて、同じ規模くらいの地震なら大丈夫だろうとの意見はもらっていたが、余震が激しく、なかなか収まらないので、本庁舎には立ち入らないようにしようと決断した。前震が起きたのは木曜の夜だったので、業務はいったん止めて状況の把握などに努め、週明けまでに状況を見ながら庁舎内を片付けて通常業務を再開する方針でいた。

そうしているうちに本震が起き、本庁舎の4階、5階部分が倒壊した。別館は耐震性も大丈夫とのことで災害対策本部を設置する場所として準備していたが、隣の本館が壊れて倒れかかり、本庁舎だけでなく別館まで放棄しないといけな事態になった。災害対策本部などの業務はテントで行うことになった。電話は1回線しかない。照明もなく暗い。ホワイトボードも持ち出せず、ポストイットもない。会議での情報共有も口頭で行い、各自が手元でメモを取るしかなかった。

数日たって、熊本県庁で各市町村も集まったの会議が開かれたが、本市だけが参加できなかった。県庁からの連絡は、FAXやメールで次々に来ていたようだが、いずれも見ることが出来ず、会議があるという情報すら把握できていなかった。情報が遮断されたのには困った。地震直後はテレビを見ることすら出来ず、情報が欲しかった。

また、本庁舎が使えなくなり、紙ベースの資料は持ち出せなくなってしまったが、データはクラウド化していたため、パソコンの整備が進むとともにデータを見ることが出来た。不幸中の幸いだった。

最悪の事態を想定して、心臓部分は絶対に死なない工夫をしておくことが大切と痛感した。

2 地震の概要

平成28年4月14日（前震）及び16日（本震）を含む一連の地震活動（いずれも熊本県内で最大震度7を記録）により、宇土市でも広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生。

宇土市内では前震では**震度5強**、本震では**震度6強**を記録。

3 被害の状況

【人的被害】（H29.3.21現在 熊本県 平成28年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第225報】）
死者7人 重傷者23人 軽傷者18人

【住家被害】（H29.3.21現在 熊本県 平成28年（2016）年熊本地震等に係る被害状況等について【第225報】）
全壊127棟 半壊1,654棟 一部損壊5,498棟

【ライフラインの被災状況】

水道 本震直後は約9割のエリアで断水

電気 一時停電したエリアもあったが早期に解消

【公共施設等の被災状況】

道路 37箇所

河川 護岸崩壊、築堤破損等 17箇所



本震で庁舎が倒壊しそうになり、テントで災害対策本部会議を実施（16日の会議・中央が元松市長）

宇土市 提供

公共施設

本庁舎 4階部分が崩れ、倒壊の危険あり。(閉鎖)

網津支所 建物損傷により立ち入り禁止。(閉鎖)

老人福祉センター 屋根、外壁、窓の破損等。(閉鎖)

市民会館 大ホール天井部の損傷

中央公民館 外壁が大きく剥落する危険性あり。(閉鎖)

など多数

【避難所及び避難者の状況】

避難所 最大時(4月16日 20時)市内15箇所 6,455人

自主避難所(推定)2,000~4,000人+車内退避(推定)10,000人超

【6月20日の大雨による被害状況】

避難所 大雨による避難所の開設は、熊本地震の避難所に加えて3か所を追加。

人的被害 死者2名(直接死) 軽症者1名

家屋被害 全壊3棟 大規模半壊10棟 半壊71棟 床上浸水126棟 床下浸水440棟

公共施設等の被災状況

道路 83箇所

河川・水路 108箇所

がけ崩れ 40箇所

農作物被害 2,288a など被害多数。

4 災害の時系列

4月14日(木)

21:26 (前震) M6.5 熊本県内・最大震度7 宇土市・震度5強

22:00 災害対策本部設置 第1回本部会議

災害対策本部を、被害が少ない本庁舎裏の別館2階に設置。

(地域防災計画上は、災害対策本部の設置場所の順番を ①別館 ②本庁舎 ③福祉センターとなっていた。)

23:20 7カ所(合併前の各地区ごとに1カ所)に避難所開設

23:40 市内すべての小・中学校に避難所開設(合計16カ所)

地域防災計画は、東日本大震災の後に見直しも行い整備してあったが、そこでの想定を超える被害となってしまった。想定や計画が足りなかった。避難所を運営していくには、結局100人のスタッフが必要だったが、計画では教育部門が担当することになっていた。しかし、教育部門には50人しか職員がいない。全く足りなかった。しっかりと大きな災害を想定しておかないといけなかった。

4月15日(金)

2:00 第2回災害対策本部会議

本庁舎内に多数のクラックが生じていたため、余震が収まるまで立ち入り禁止とした。

11:00 第3回災害対策本部会議

18:00 第4回災害対策本部会議

別館1階及び福祉センター1階を住民票ほか証明書等発行の窓口として使えるよう準備。罹災証明の受付窓口設置。

4月16日(土)

1:25 (本震) M7.3 最大震度7 宇土市震度6強

本庁舎の4階、5階部分が倒壊。

前震の対応で徹夜し、いったん帰宅して少し休みかけた時に本震が起きた。ベッドにしがみつくのがやっと。九州が引き裂かれたのではないかといった感じすらした。家の外に出ると、一帯がガス臭かった。プロパンが倒れて管の中のガスが漏れたものだ。危険だと思ったが、市役所に行かないといけないので、爆発しないでくれと神に祈りながらエンジンをかけた。なんとか無事に市役所につくと、庁舎の4階がつぶれていた。市民が次々と車で市役所前の駐車場に避難して来ようとしていたが、庁舎が倒れ掛かるかもしれない危険なので、車が入ってこないように止めるように誘導しようとした。このとき、つまずいて転んでしまい、手にケガをってしまった。手に持っていたスマホも壊れてしまった。

1:29 気象庁・津波注意報発表 有明・八代海・津波到達中と推測

海岸付近の幹線道路などは、津波注意報を聞いて逃げようとする人たちの車でひどく渋滞していた。警報ではなく注意報なので、私は大きな問題はないと判断したが、津波という言葉を知り、住民は皆焦っていた。必死に高いところに逃げようとしていた。

2:14 津波注意報を解除

余震がひどく建物内に留まれないため駐車場にテントを張って本部機能を移す。

防災行政無線の操作卓が本庁舎2階放送室にあるため使用できず。市民へのお知らせは、宇城広域消防本部の無線で放送。

本庁舎の書類、OA機器など一切持ち出せず。使用可能な電話は1回線のみ。

本庁舎の裏側(別館側)の損壊が進み、別館及び福祉センター側に倒壊する恐れが出てきたため、別館及び福祉センターからも退避。

深夜で、住民は暗い中で避難することになった。避難場所として天井から物が落ちるかもしれない体育館でなく、天井の低い校舎を解放するとともに、学校などすべての公共の建物で電気をつけるように指示した。暗いと住民は不安になるが、明るいと安心できる。緊急時にはこんな配慮も大切だ。



余震のため駐車場に張ったテントに本部機能を移す



4階、5階部分が倒壊した宇土市本庁舎

宇土市提供

5:30 第5回災害対策本部会議

備蓄倉庫 保存食・保存水 各 8,000 (4月16日朝分までで枯渇)

庁舎が被災して、通信は個人携帯に頼らざるを得なかった。避難所と役場の連絡はずっと個人携帯を使っていた。本震の後、危機管理課長の個人携帯の番号をメディアの人たちに教えて対応した。また、少ない電話を取材にふさがれることも避けることが出来た。さらに、マスコミ対応での、情報源の一本化ができた。

12:00 第6回災害対策本部会議

午後になって、民間の支援(食料・水等)が届き始める。

17:00 第7回災害対策本部会議

21:30 宇土市に大雨警報発表

21:40 市内全域に避難勧告発令

避難勧告の発令基準には達していなかったが、地震で地盤に亀裂が発生している箇所が多数あるので、市長の判断で発令した。

地震に加え大雨警報を受け、危機管理課、土木課、総務課等は24時間待機。

防災行政無線により市内全域に避難勧告の情報を放送し、避難を促したことでより多くの市民が避難した。

強風のため、待機職員は、テントが飛ばないようにテントにぶら下がっていた。

罹災証明の受付は前震の翌日の4月15日から素早く初め、本震後は19日から受け付けたものの、発行は26日からになってしまった。公印が必要なのだが、公印はつぶれた本庁舎の中で、取りに入ることが出来なかった。よって、はんこが押せなかった・・・

4月17日(日)

6:10 宇土市の大雨警報解除 大雨注意報発表

6:20 市内全域の避難勧告を解除

実際の雨量は少なく、雨による新たな被害はなかった。

県からの物資到着は大幅に遅延し、17日夜に初めて届く。

(福岡からのルートが渋滞などで寸断された影響)

4月18日(月)以降

本震発生から2日後の18日以降に大口の支援物資が本格的に届き始める。

その翌日(19日)からボランティアによる仕分け・配給作業が本格化(流通が回復するまでボランティアによる拠点配給・出張配給を実施)

20日の夜以降、大量の救援物資が到着(昼はボランティアで対処できたが、真夜中に到着する大型トラックへの対応が厳しく職員が疲労困憊。夜間の受け入れ制限を実施。)

電話回線は20日ようやく12回線に。

職員用のパソコンは、21日に共用10台となる。

ほぼ通常に復旧したのは5月下旬以降。

市民への情報発信について、当初、ホームページの情報発信は1台のパソコンを使って車の中で更新していた。その後、5月に入ってからは「広報うと」の号外としてA3版で印刷し、新聞折り込みとしても配布した。インターネットなどで情報発信するのは有効だが、市民の中で情報弱者との差が大きくなってしまっているので注意が必要だった。

全国の青年市長会のネットワークを通じて、宇土市にはブルーシートを約2万枚もらうことが出来た。これを市民に配ったのだが、1人1枚で各地で配布する際に、防災行政無線で案内した上で、ネットでも情報を流した。す

ると、配布場所には宇土市民だけでなく、熊本市の人や周辺市町村の人、さらに業者と思われる人も殺到してきた。それでも、宇土市としては配布を続けた。本当に必要としている人たちが来ているのだから、配るべきと判断した。

他の自治体では、被災者に物資や食料を配る際に、公平性の観点を重視して、数が足りなければ一切配らない。そもそも数が半端な支援物資を受け取らないといったケースがあるという話を聞くが、私は非常時に不公平が生じることにはしょうがないと考えている。むしろ、スピード感を持っていろいろと対応していくことの方が市民のためになると思っている。いち早く物資を配布していくことの方が、混乱を生じさせないために必要だと思って対応した。

被災地では、住民はいろいろな不満を抱えており、市職員をつかまえると不平を言うケースが多い。しかし、ボランティア相手だと言えない。むしろ、ボランティアが“あなたも一緒にがんばって”と話しかけると、結局被災者自らもボランティアに参加してくれて仲間を増やす結果に。被災者と直接接する業務は、全て職員でとえがちだが、ボランティアの方がスムーズに進む場合も多い。

東日本大震災を経験した陸前高田市に連絡を取り、いろいろと教えを請うた。被災地の経験は役立った。

1 熊本県危機管理監からのメッセージ

『プッシュ型の人的支援を』 熊本県危機管理監 本田 圭

国から現地本部に入ってくれた人が、熊本出身者だったり、元熊本県庁に出向していた経験のある人たちで、なおかつ局長級もいて、意思疎通や状況の把握も確実に短時間ででき、判断もしてくれたので大変に役立った。

一方、県としても市町村への支援が大きな課題だった。今回は益城町・西原村・南阿蘇村で行政機能が低下しているのを把握したので、地震発生の6日後には県職員を2人ずつ派遣した。さらに、11日経ってからは県の部長級を、特に大きく被災した益城町と南阿蘇村に派遣し、スタッフとして支援にあたった。

町では職員が少ないのに、その職員が避難所などの現場に張り付いてしまう。結局、役場に残っているのは数人しかいない状態で、町長がキーマンとして休みなしに働き続けなければならず、なおかつ記者対応なども責任のある町長が当たらないといけない。キーマンが疲れて動けなくなる。そうした中では、町長を直接に手助けするために、県庁からもプッシュ型の人的な支援が大切と大いに反省した。まずは発生直後に自動的に人を派遣すべきだ。まずは入れてみて、必要がなければすぐに引けばよい。

さらに、送り込むスタッフの人選も大切。現地の事情を知った顔の見える関係の人が担当すべきで、そのためには、災害が発生する前から“この町には誰が支援に入るのか”を事前に決めておくことが重要と考えている。

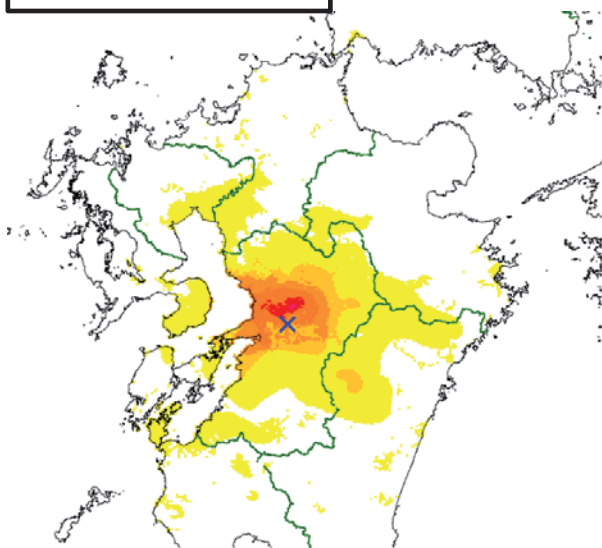
2 地震の概要

平成 28 年 4 月 14 日（前震）及び 16 日（本震）を含む一連の地震活動により、熊本県を中心とした広い範囲で建物倒壊や地滑り等による人的、物的被害が発生。前震、本震共、熊本県内で**最大震度 7** を記録

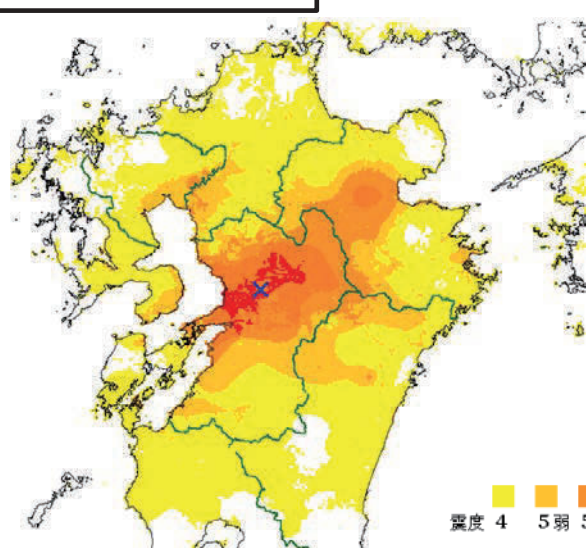
前震 H28.4.14 21:26 発生 マグニチュード 6.5

本震 H28.4.16 1:25 発生 マグニチュード 7.3

前震 (H28.4.14 21:26)



本震 (H28.4.16 1:25)



震度 4 5弱 5強 6弱 6強 7

熊本地震 推計震度分布 気象庁資料

3 被害の状況

【人的被害】 (H29.4.3 現在 熊本県 平成 28 年 (2016) 年熊本地震等に係る被害状況等について【第 231 報】)
死者 224 人 重傷者 1,128 人、軽傷者 1,549 人

【住家被害】 (H29.4.3 現在 熊本県 平成 28 年 (2016) 年熊本地震等に係る被害状況等について【第 231 報】)
全壊 8,667 棟 半壊 33,585 棟 一部損壊 146,827 棟

【避難所への避難者最大数】

183,882 人 (4 月 17 日、855 箇所開設)

4 災害の時系列

4 月 1 4 日 (木)

21:26 前震発生 M6.5 熊本県内・最大震度 7

22:05 緊急消防援助隊派遣要請

一番ひどいのは益城町だとわかっていたが、連絡をとりたくても電話が繋がらない。市町村の情報が入ってこない。出先機関の職員を行かせて報告を求めた。さらに、23:30 には、警察と消防、自衛隊に情報収集をお願いした。この 3 つの機関で地区割りを行い、どこがどのエリアの情報を収集するか決めて作業した。

この段階で、熊本市とトップ同士が電話で協議し、政令市の熊本市は独自に災害対応を行い、熊本県はその他の市町村の支援に専念すること。さらに支援を受ける相手としても、熊本市は政令市からの支援を受け、そのほかの知事会などからの支援は、熊本県が受け熊本市以外の市町村に送る、との棲み分けができた。

防災対応では、相手の顔が見える関係がとても大切。トップ同士の日頃の付き合いで、熊本市や自衛隊のトップとも面識があり、揺れてすぐに直接にやり取りでき、作業分担などができたことは大きかった。

22:40 自衛隊への災害派遣要請

4 月 1 5 日 (金)

0:30 第 1 回熊本県災害対策本部会議

<情報>

益城町で火事 1 件、体育館、公民館屋根倒壊、生き埋め 3 人の情報 (機動隊対応中)、倒壊家屋 9 カ所

<方針を指示>

- ・人命救助を最優先、
- ・被災地の情報収集、
- ・適時適切な情報発信、
- ・二次被害の発生防止

4 月 14 日という人事異動時期の直後の地震発生で、防災部局のスタッフの 3 分の 1 強が防災に関しては新人だった。熊本県では、危機管理防災課に 3 年以内に勤務していた職員は、災害が発生すると自動的に防災に呼び戻す制度を作っていたが、今回はこの制度がうまく機能した。

3:00 第 2 回本部会議

<情報> 死者 2 人 (益城町)、重傷 3 人、軽傷 4 人、
避難所開設・・ 352 カ所、23,233 人が避難



15日の熊本県の対策本部の様子 (15日午前5時50分) 熊本県 提供

7:00 第3回本部会議

＜情報＞ 死者9人、病院受け入れ864人（うち死亡4人）、
避難所・・・505カ所、44,449人が避難、
益城・嘉島町の約半分で停電、各課から報告上がる

テレビ報道で多くの避難者が建物の外に避難し、車中泊をしている人たちの映像が流れた。国からは、“避難所が足りないのじゃないか？”と指摘された。実際は、余震が非常に多くて怖くて建物に入れない人が多かったのだが、官邸はテレビの映像情報で判断してきていて、その情報の修正に苦勞した。

8:05 内閣総理大臣と熊本県知事がテレビ会議

10:40 内閣府副大臣と熊本県知事の意見交換

12:00 熊本県議会災害対策協議会

13:00 第4回本部会議 第1回政府現地対策本部会議

17:00 第5回本部会議 第2回政府現地対策本部会議

気象庁「平成28年（2016年）熊本地震」と命名
救援物資などの状況把握報告

4月16日（土）

1:25 本震発生 M7.3 熊本県内・最大震度7

東日本大震災以降、熊本でも地震対策を進めてきており、自主防災の組織率は半分以下から81%まで上がっていたし、学校の耐震化も進めていた。シェークアウト訓練には40万人が参加した。こうした積み重ねはうまく機能したと思うが、県庁の防災センターではキャビネットが倒れてしまった。足下の室内の家具の固定が十分に出来ていなかった。

反省の一つが県庁庁舎の配置問題だった。知事室は本館の5階にあり、防災センターは別棟の新館の10階に配置されている。前震発生直後から、エレベーターがストップする中で、知事や関係職員はここを何度も行き来しないといけなくなった。

エレベーターは震度5以上で自動的にストップし、業者が点検しないと再開できない。余震が頻発する中で、まったくエレベーターが使えない状況が続いた。防災センターは階段でも頻繁な移動が楽な2階か3階に設置しておくべきだった。そうでないと知事や職員が疲弊してしまう。

10:00 第6回本部会議 第3回政府現地対策本部会議

県警の情報・・・死者15人

県庁ロビーに200人避難、地下大会議室に200人、新館ロビー40人
立野で山腹崩壊などなど、詳細情報が入る



第 6 回本部会議 第 3 回政府現地対策本部会議の様子 報道陣にも公開 熊本県 提供

16:00 第 7 回本部会議 第 4 回政府現地対策本部会議

警察情報・・・死者 27 人 市町村報告・・・死者 32 人

困ったのは、災害対応にあたる防災部局の職員の食料が無くなったこと。県庁内にも備蓄食料は一定量置いてあったが、1 日分がやっとなった。見直しが必要と痛感した。

そのような中で、応援に来てくれる人たちが持ってきてくれたカップ麺などは大変助かった。応援部隊は、スタンドアローンで自前で物資を持参してきており、東日本大震災の経験から、意識が高まっていることを感じた。

4 月 17 日 (日)

11:30 第 8 回本部会議 第 5 回政府現地対策本部会議

警察情報・・・死者 41 人 市町村報告・・・40 人

避難所・・・855 カ所、避難者 18 万 3,882 人

物資は全国からいただいたが、避難者がどこにどれだけいるのかも把握できていない中で、食料が何十万食も来てしまった。物資の集積拠点も被災して使えない状況の中、一旦県庁に集めざるを得なかった。

各地の避難所などには、地元の小型トラックで運んで配ることが重要だと思うが、業者を確保しようにも地元企業も被災していて確保できなかった。結局、自衛隊に各避難所までの搬送をお願いすることになった。

さらに、支援物資を誰がどこまで運ぶかの調整が大変だった。出来ることなら、初動は国が自己完結型でエンドユーザーまで届けるようにして欲しいと痛切に思った。

どれだけ準備しても、必ず思いもつかなかったことが起きてくる。いろいろなマニュアルを作ることも大切であるが、柔軟な対応力を培うことが大切と痛感した。

1 倉吉市長からのメッセージ

『役立った防災行政無線の整備』 倉吉市長 石田 耕太郎

○庁舎が被災時のバックアップ体制は「想定」だけではダメ 実際に訓練して点検を

市役所本庁舎（1956年竣工・国指定有形文化財）は、地震の揺れで多くのガラス窓が割れて災害対策本部を設置できず、しょっぱなにつまづいた形になってしまった。本庁舎には1997年に耐震補強を施していたが、ガラス窓や天井などの非構造部材までは手が回っていなかった。市役所が機能しない場合は、約2キロ離れた市の防災センターに災害対策本部を置く「想定」をしていたが、防災センターには電話回線が1本だけでパソコンなども備えていなかったため、結果的には災害対策本部としては使えなかった。バックアップ施設はそこでいいのか、とことん詰めていなかった。「想定」するだけではダメ。日ごろの訓練で実際に動かしてみ、「何が足りないのか、どうすればいいのか」を点検し準備をしておくことが大事だと思った。本庁舎についても、ガラス窓や天井などの非構造部材も含め耐震性を強化して、いざというときに機能するようにしたい。

○役立った防災行政無線の整備 地域へのきめ細かな情報伝達が可能に

2000年の鳥取県西部地震のほか、一昨年も震度4の地震が2回あったので不穏な感じはしていた。南海トラフ巨大地震の影響も懸念された。そこで倉吉市では、2011・2012年度の2か年をかけて防災行政無線施設を更新した。全世帯に屋内型の「戸別受信機」を配布し、情報が確実に住民に伝わるようにした。また、老朽化していた市内の公民館の有線放送設備に代わるものとして、防災行政無線の2つの周波数のうち1波（地域振興波）を使う「コミュニティ放送」システムを整備した。公民館ごとに配置した専用の「自治放送機」を使って、地域ごとに独自の放送ができる仕組み。聴覚障害者向けの文字情報システムもあわせて導入した。この規模の自治体で防災行政無線の整備に13億円かけるのは正直勇気が必要だったが、今回の地震では避難所の開設や物資の配布などの周知、市長からのメッセージなど、地域へのきめ細かな情報伝達に役立った。

○自主防災組織の48%が「活動できず」リーダー育成が必要

市内の自主防災組織の結成率は80%だが、今回の地震では十分機能しなかった。地震発生後の11月に市内の自主防災組織にアンケートをとったところ、回答した168の自主防災組織のうち48%が「活動が実施できなかった」という。地震の発生が平日の昼間だったので地域にリーダーとなる人が不在だったこともあるが、そもそも市として防災リーダーを育成してこなかった。2017年度からはリーダー育成の取り組みとして、防災士の資格を取ってもらう制度を設けることにしている。

2 地震の概要

発生時刻 10月21日14時07分

震源地 鳥取県中部（深さ11km）

規模 マグニチュード6.6

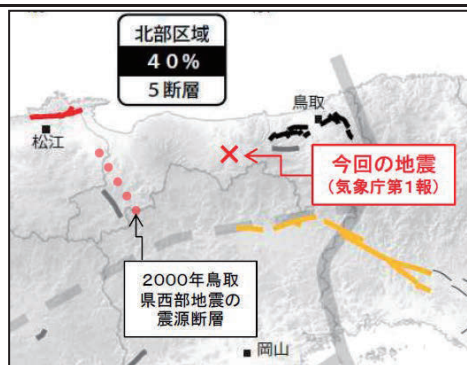
震度 <6弱>鳥取県倉吉市 湯梨浜町 北栄町

<5強>鳥取県鳥取市 三朝町

岡山県真庭市 鏡野町

<5弱>鳥取県琴浦町 日吉津村

島根県隠岐の島町



今回の震源と、中国地域の活断層でM6.8以上の地震が30年以内に発生する確率（地震調査委員会資料より）

3 被害の状況

【人的被害】（H29.3.21 現在 鳥取県 鳥取県中部地震【第 91 報】）

死者 0 人 重傷者 4 人（鳥取県全域 8 人）

【住家被害】（H29.3.21 現在 鳥取県 鳥取県中部地震【第 91 報】）

全壊 4 棟（18 棟） 半壊 225 棟（290 棟） 一部損壊 9,005 棟（14,651 棟）

【避難所及び避難者の状況】

18 か所・2017 人（10 月 22 日）

【公共施設等の被害額試算】

農業被害 農業施設（農地・農道など）1 億 4,532 万円

梨の落下被害（想定） 1,375 万円

道路被害 612 か所



ブルーシートが目立つ倉吉市内 倉吉市役所提供



観光のシンボル「白壁土蔵群」にも被害 倉吉市提供

4 災害の時系列

10月21日（金）

12:21 地震（倉吉市 震度 3）発生 震源は鳥取県中部、マグニチュード 4.2

13:38 12 時 21 分の地震を受けて防災行政無線と倉吉市メール配信サービスで「地震対策」を呼びかけた。

「倉吉市から地震対策についてのお願いです。本日、10 月 21 日（金）午後 0 時 12 分、倉吉市に震度 3 の地震が発生しました。鳥取气象台によりますと、今後も余震が発生する可能性があるとのことですので、家具の転倒防止の確認など、身の回りの安全点検を行いましょう。詳しくは、防災安全課に問い合わせてください」

前年に震度 4 の地震が 2 回あり「大きい地震があるかもしれない」と思っていた。「準備をしておいてください」という意味で震度 3 以上の地震ではいつも放送するようにしていた。

14:07 地震発生（倉吉市 震度 6 弱） 県の災害対策本部設置（震度 5 以上で自動設置）

市役所から 1 キロほど離れた文化施設「倉吉未来中心」で、内閣府主催の「公共サービスイノベーション・プラットフォーム in 鳥取」に出席していた。平井知事が冒頭のあいさつを終えて帰られたあと、30 分ぐらいで地震が起きた。「とにかく帰らなければ」と会議室から出ると、廊下の天井が落ちて階段もがれきに覆われていた。すぐ市役所に向かったが、通常は車で 2~3 分で着くところが、停電で信号が作動していないため渋滞に巻き込まれ、15 分ほどかかってしまった。

14:25 市役所に到着 避難所となる学校を点検するよう指示

市役所に着くと、職員は庁舎を出て全員駐車場に避難していた。庁舎のガラス窓が割れ、中に入れない状態だった。この状況では災害対策本部を市役所内に置くことはできない。隣の成徳小学校に災害対策本部を置くことも考えたが、校舎の耐震工事中で仮設校舎になっているのでそれもできない。とにかく市民からの電話を受けられる場所が必要だ。そんな中で私の携帯に平井知事から電話が入り「庁舎が被災しているならば、県の中部総合事務所（倉吉市）を使ってもいい」とのこと。地震発生後の平井知事のフットワークはすごかった。県のリーダーシップが大きかった。



窓ガラスが割れ、ベニヤ板で応急措置をした市役所 倉吉市提供

14:31 県の消防防災ヘリコプターが情報収集のため自動出動（震度5弱以上）

14:40 災害対策本部を設置

14:50 災害対策本部を中部総合事務所に移動

中部総合事務所に着くと、すでに電話やパソコンが準備されており、災害対策本部を置くことを即決した。市民の安全の確保を最優先に考えた。被害がどのくらいあるのかまだ見えていない状況だったが「やれることは何でもやる」という心構えだった。

倉吉市内の各施設の位置関係



倉吉観光マイス協会「倉吉市街案内図」から抜粋・加筆



県中部総合事務所に設置された災害対策本部中央左側が石田市長 右側が平井知事（21日19時ごろ） 倉吉市提供

15:05 県が災害対策本部会議を開催

災害情報システムや電話による被害情報の収集。

テレビ会議等を活用し、全市町村との情報共有や被災市町村との意見交換を実施。

国・全都道府県への衛星放送による配信。

救援物資の手配開始。

15:59 消防団に被害情報収集を要請 夕方には倒壊家屋での閉じ込めはないことを確認。

発災が平日の昼間で、消防団も勤めで不在にしているメンバーが多かった。そのため、情報の収集も難しかった。地区の公民館や自治会からも情報がいろいろ入ってくるが、市側も受けきれないような状況だった。

16:30 県が「災害時緊急支援チーム」を派遣（倉吉市へ2隊、湯梨浜町・北栄町へ各1隊）

倉吉市の職員の定数は434人。職員は本当に頑張ってくれたが、とにかく手が足りない。建築・土木などの技術職や保健師などの専門職だけでなく、避難所対応や支援物資の輸送・整理にあたるスタッフの不足が一番厳しかった。県に「これだけの人員が欲しい」と要請したところ、「災害時緊急支援チーム（専門職員）」や「職員災害応援隊」として必要なだけ派遣してくれた。特に県中部に土地勘のある人を優先して派遣していただいたのは大きかった（「災害時緊急支援チーム」「職員災害応援隊」については文末の囲み記事参照）。

建築住宅課が本庁舎の安全を確認。

18:00 防災行政無線で「避難所開設」を放送

地域防災計画で定めた市内13地区の小学校を中心に避難所18か所を開設。

2010年に市長に就任した時、小・中学校の耐震化は進んでいなかった（平成21年11月時点で55.9%）。その後、財政的に厳しい中でも耐震化に取り組み、ほぼ完了していたので今回スムーズに避難所を開設できたのはよかった。

18:18 備蓄してあったブルーシート（1,180枚）を配布場所（葵町防災倉庫）に移動。

住宅の屋根に被害が集中したため、ブルーシートの需要は想定以上で苦勞した。最終的に2万7,000枚必要だったが、県の備蓄分をはじめ、熊本県からの7,200枚のほか広域の支援等を受け、ようやく充足することができた。

19:19 市内の避難者1,396人

中部総合事務所を災害対策本部にできたのはよかったが、現場の職員は市役所におり、残念ながら意思の疎通がうまくいかない面もあった。市役所では、地震が来たらすぐに屋外に逃げられるよう1階玄関の守衛室の代表電話で市民からの情報を受けていた。4階の防災安全課には防災行政無線装置がある。そのため、防災安全課長は県総合事務所の災害対策本部に行くが、係長はここで防災行政無線を担当するという「股裂き」の状態になった。本庁舎の建物の安全が確認されたので、土日で片付けを行い、少しでも早く戻れるようにしたいと考えた。割れた窓をブルーシートや緩衝材でふさぐ作業などを急いだ。

19:22 県が自衛隊の災害派遣要請（倉吉市へ給水）

10月22日（土）

1:00 市内の避難者 2,008人

18か所の避難所に、市の職員1人、学校の教職員1人の2人体制で配置した。地震当日は、夜になって少しずつ避難してくる人が増えてきた。避難者がどのくらいの数になるかつかめず、物資が足りないところもあった。食料や水は以前から備蓄していたが、熊本地震の被災地に支援で出してから、補充が間に合っていなかった。これは「想定外」だった。22日の朝食が心配だったが、岡山の製パンメーカーから1,500人分が届けられたので助かった。2日目以降は、鳥取県が手配した弁当などのほか、「連携備蓄」の用意もあり、食料などは十分確保できるようになった（「連携備蓄」に関しては文末の囲み記事参照）。

8:00 ブルーシート・土のうの配布開始

9:00 被災住宅の第1次被害調査開始

14:00 被災した建物や宅地の応急危険度判定を開始。

建物や宅地の安全性が確認できるかどうかで、避難する期間の長短が変わってくる。県からの専門家の派遣によって、かなり早い段階から応急危険度判定を始めることができた。

がれき仮置場開設（旧向山清掃工場跡地）

最初はがれき処理のノウハウがわからなかった。処理業者から「分別しないと後で困る」と言われた。難しい面もあったが、早い段階から分別を徹底したのが結果的によかった。

18:46 消防団による夜間防火・防犯パトロールを決定。空き巣被害や漏電火災を警戒。

20:30 避難者 1,163 人

10月23日（日）

14:00 福祉避難所を2か所開設。「高齢者・障害者（最大14人・10月31日）」「乳児・幼児（最大5人・10月24～26日）」各1か所ずつ。

当初から福祉避難所は必要だと考えていた。発災2日目に各避難所でニーズを把握し、3日目に開設した。

18:00 避難者 505 人

10月25日（火）

災害対策本部が市役所本庁舎に戻る。

本庁舎3階の大会議室に戻った。こちらに来てからも、県は常時、職員2人をリエゾンとして配置してくれた。人員の応援なども「何人足りないので何人くれ」と言えば、すぐに送ってもらえて本当に助かった。正直ここまでやっていただけたと思わなかった。

県が復興予算の専決処分（28億7,900万円）

11月2日（水）

県防災ヘリコプターで上空から市内の被害状況を視察。



ヘリで被災状況を視察する石田市長 倉吉市提供

11月22日（火）

罹災証明書交付開始

11月24日（木）

被災住宅総合相談窓口設置

12月1日（木）

倉吉市復旧復興本部設置

12月17日（土）

避難者が0人に

<鳥取県の取り組み>

鳥取県は2000年の「鳥取県西部地震」を教訓に、独自の災害応急対策を導入している。今回もこれに基づいてさまざまな対応を行った。

① 「連携備蓄」

県と各市町村が平常時から物資を分担して備蓄し、発災時に必要な自治体に融通する制度。1日に必要な物資を、県の東部・中部・西部で3分の1ずつ分け持っている。

県は、共通利用される大型資機材(仮設トイレなど4品目)。市町村は、個人ごとに必要とされる食料や簡易トイレ、毛布など20品目を備蓄している。

② 「災害時緊急支援チーム」(専門職員の派遣)

鳥取県西部地震の際に、課長級の幹部を含む職員を市町村に派遣して非常に有効だったことから、大規模かつ重大な災害が発生した場合、県の専門職員によるチームを編成し被災市町村に派遣する。基本のチーム構成は、事務職(次長・課長級ほか)2人、土木技師1人、建築技師1人、保健師1人(計5人)。要員は、被災状況や市町村の要望により適宜増減する。災害対策本部に対する助言や支援、初動対応の技術的支援、県や関係機関との連絡調整などを行う。

③ 「職員災害応援隊」

大規模災害時には専門職だけでなく、避難所の運営やがれきの撤去作業などにも大量の人手が必要になる。ボランティアだけではどうしても平日は不足する。そこで鳥取県では事前に応援出動可能な県職員を登録・組織化しておき、被災市町村に派遣する。今回も発災当日のうちに中部地区に自宅がある職員をまとめて派遣した。

④ 自治体衛星通信機構の衛星放送を活用

鳥取県は、自治体衛星通信機構の衛星放送を災害時の情報共有や会議に活用している。鳥取県の災害対策本部の状況は、衛星放送で国や全国の都道府県庁で見ることができる。今回の地震では、徳島県、鳥根県、関西広域連合、国土交通省などからリエゾンが鳥取県庁に駆けつけたが、これらの県や国の機関等は衛星放送を通じて災害対策本部会議の様子を見て先行的に各種の手配を行い、これが被災地への迅速な支援につながったとみられている。

※なお、鳥取県では支援の迅速化を図るため、市町村とのリエゾンや消防防災ヘリコプター、市町村の相互応援などの「自動派遣基準」を定め、順次拡大している。

1 岩泉町長からのメッセージ

『福祉施設は施設の責任でと思い込み盲点＝予測できないことを予測するために自らで監視ネットを』

岩泉町長 伊達 勝身

あの時、町長室からは外の雨と風の様子が見えていた。自分で水位も見てきた。でも、気象台や県から避難勧告を出して下さいと言われたときには、上流でもう流されていた。避難勧告の情報を出すか出さないかではない、人命が損なわれるのが防ぎ得なかったのが悔しい。

津波の訓練では、避難行動要支援者の誰が誰をリヤカーに乗せるかまでを決め、名簿を警察にも渡していた。地域の防災訓練にもあまり協力しない福祉施設もあったが、施設は施設の責任だと思っていた。福祉施設は盲点だった。

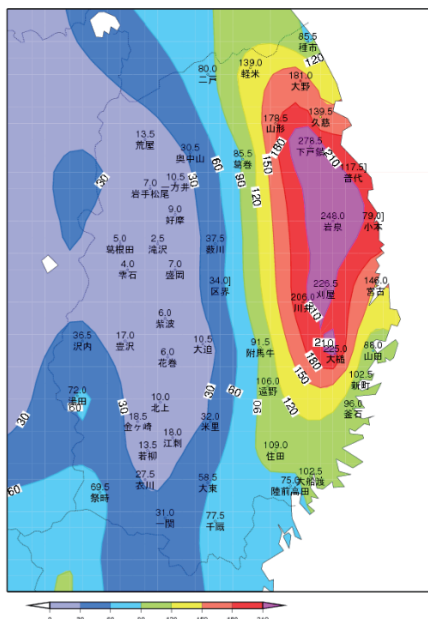
岩泉のように東京都の半分ぐらいの広いところだと、多摩川上流のことを江戸川区で分かることが求められる。予測できなかったとお叱りを受けたが、予測できないことを予測するしかない。首長が責任を取るなら、自分たちで情報を収集して、自分たちで判断するしかない。自分たちで監視や情報のネットワークを作って、自分たちの命は自分たちで守る。警報が出ていなくても命最優先で逃げる。津波と同じだ。勉強してやるしかない。地域防災計画の見直しでは、そういう形にしたい。

2 台風10号の概要

8月19日21時、八丈島の東約150キロの海上で台風10号が発生した。台風第10号は、25日にかけて日本の南を南西に進み、沖縄近海で停滞した後、北東に進路を変えて29日には小笠原近海に達するなど複雑な経路をたどった。その後、台風は関東の南東海上から福島県沖を北上し、強い勢力を保ったまま30日18時前に岩手県大船渡市付近に上陸した後、東北部を北西に進み、31日0時には日本海北部で温帯低気圧に変わった。台風が東北地方の太平洋側に上陸したのは1951年の統計開始以降、初めてである。

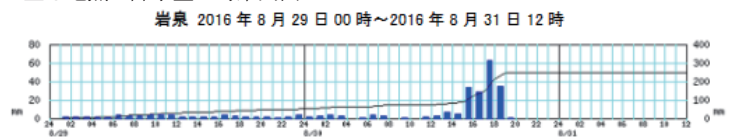
岩手県では、29日から30日にかけて沿岸北部・沿岸南部を中心に雨が降り続いた。30日夕方から夜のはじめ頃にかけては局地的に猛烈な雨を観測し、総降水量が約300ミリの大雨となった。

降水量分布図

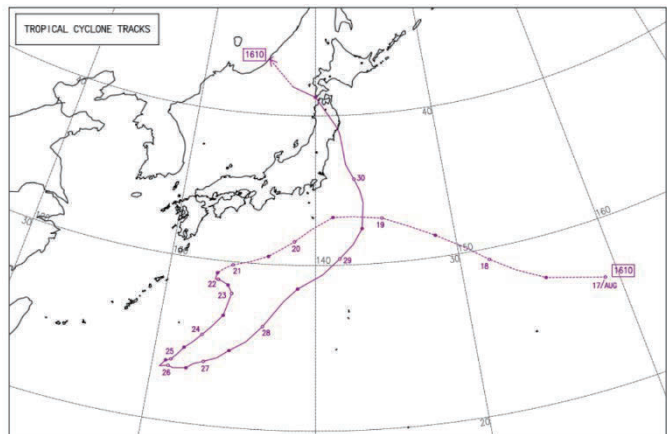


8月29日0時から8月31日12時までの総降水量(単位:mm)
注:]は資料不足値(資料不足値の解説は11項に記載)

主な地点の降水量の時系列図



台風10号経路図



気象庁資料

3 被害の状況

【人的被害】 (H29.2.21 現在 消防庁 平成 28 年台風第 10 号による被害状況等について第 41 報)

死者 20 人 行方不明者 1 人 軽傷者 3 人

【住家被害】 (H29.2.10 現在 岩手県 台風第 10 号に伴う被害等の状況)

全壊 444 棟 半壊 482 棟 一部損壊 3 棟 床下浸水 38 棟

【避難所及び避難者の状況】

避難所数 7 箇所 避難者数 677 人 (8 月 30 日時点)

【孤立の状況】

33 地区 428 世帯 873 人 (9 月 2 日時点)

4 災害の時系列

8 月 29 日 (月)

13:00 岩泉町災害警戒本部立ち上げ、全地区に支部設置

台風が接近していたため、地域防災計画で決まっている通り、警戒本部の設置をした。避難準備情報も、役場から帰る前に、30 日 9 時の段階で発令する確認をしていた。同時に避難場所も開設することになっていた。

8 月 30 日 (火)

5:19 盛岡地方気象台が岩泉町に大雨警報を発表

私は役場に午前 7 時半にでてきていた。総務課をのぞいて状況を見て、町長室で待機していた。

9:00 岩泉町町内全域に避難準備情報発令。あわせて避難場所を 6 箇所開設。

「土砂災害の恐れのある区域にお住まいの方、河川等の越水の恐れのある方は、避難用品を準備のうえ早めに避難行動をとってください」

いろいろな情報は、(2013 年から設置している電話型 IP 端末の)「びーちゃんねっと」で各家庭に行く。避難準備情報も届けられていたはずだ。前日に指示していたが、午前中に消防団が出て、避難の準備をするようにと言う呼びかけもしていた。



IP 告知システム 「びーちゃんねっと」 岩泉町ホームページ

10:16 盛岡地方気象台が岩泉町に大雨警報に加え、洪水警報を発表

14:00 災害対策本部設置、安家(あつか)地区の一部 133 世帯に避難勧告発令

総務課の担当から、危ないから避難勧告を出しましょうという報告があり、「では出しましょう」と判断した。10 年前に今回の 3 分の 1 ぐらいの雨だったが、山に近いほうで床上浸水が 2 軒ぐらいあったので、その地域で避難勧告を出した。

避難勧告を出す前に、災対本部を設置するなど、通常の手続き通りの手順で進めていた。危険

な様子は、ぜんぜん分からなかった。

15:00 頃 岩泉町は、総務課長以下 5 人が避難関連の実務を担っていたが、外部からの代表電話が総務課に繋がるようになっていたこともあり、15 時頃から上流域での被害情報の電話が入り始め、その対応に追われる状況となり、対応する職員を 5 人から 10 人に増員した（内閣府検討会資料から）

災対本部会議を終わって、「川の様子を見てくる」と言って一人で出かけた。龍泉洞の様子などを見たり、昔、水が溢れたところも見てきたが、水位は 1m ぐらい余裕があったので、いつもと同じぐらいかなと思っていた。16 時前に、「楽ん楽ん」の付近を歩いていたが、その時は雨も小降りです傘を畳んでいたぐらいだった。

爆弾低気圧で、こっちの天気がいいのに、山のほうで川の氾濫があったが、一部で氾濫しても全体に影響がなかった。離れたところで雨が降ることは警戒していたが、今回は近いところでもすぐ水が出てきてしまった。

雨量はパソコンで見られるが、そんなに細かく見ることは出来ない。異常な雨が降るという情報は流れていたが、ここまで集中的になると言うことは分からなかった。「経験したことのない雨」という言葉もしょっちゅう聞いていたので、それぐらいでは実感が湧かなかった。実際には、午後 3 時過ぎには山のほうで氾濫をしていて、現場は大混乱した。

16:47 盛岡地方気象台次長から岩泉町総務課総務文書室長に対し電話

岩泉町では、50 年に一度に相当する記録的な大雨になっている。2~3 時間は強い雨が続く見込み。引き続き厳重な警戒をお願いします。（内閣府検討会資料から）

17:20 頃 岩手県岩泉土木センターから岩泉町役場に電話

「赤鹿水位観測所では、30 日 17 時 20 分に氾濫注意水位 2.50m を超過し、今後も上昇する見込みがあるので注意するように」（岩手県の水防計画においては、水防活動の参考とするため水位を通報することとしていた）。岩泉町は、避難勧告の発令基準を満たしていることを認識していたが、住民からの電話対応に追われ、町長に報告されなかった。（内閣府検討会資料から）

このことは、マスコミにもたたかれた。知っていれば、ちゃんとやった。情報が伝わらないような組織になっていたのは私の責任だ。こんな大きな災害が起きるのに、なぜ予測できないのかと指摘されたが、それは無理だ。岩泉のような市町村で、防災担当の専属は不可能。言い訳はしたくないが、一人で兼務している。地域防災計画を作っているが、災害は防ぎようがない。命が失われたのは残念だ。

17:30 頃 台風第 10 号が岩手県大船渡市付近に上陸

上陸したところも、町役場周辺は、普通の雨だった。集中豪雨で車が走れないような状況ではない。電気が消えるまでは平穏だった。駅のあたりは溢れていたそうだが、それも役場では分からなかった。町長室から谷向こうの山も見えていた。

19:45 頃 グループホーム「楽ん楽ん」の 1 階が水没（天井近くの時計がこの時刻で停止）（内閣府検討会資料から）

20:25 頃 岩泉町役場が停電

東日本大震災後、停電時に自動で切り替わる非常電源の導入を考えていたがまだだった。この周辺には水力発電所が 3 つもあるので大丈夫かなと思っていたが、道路が崩れて電柱が壊れてダメだった。

停電後、防災行政無線などの防災機器は、非常電源に切り替わった。小さい発電機で、庁舎内の照明や、ファックス、電話とかの電源は確保した。総務課にあった衛星携帯電話を現場に持たせて、本庁舎と各支所、消防署との連絡や、県への問い合わせも衛星携帯で行った。

外の人はテレビを見ていて状況が分かるが、町役場では分からなかった。何か異常が起きているということは分かったが、どこがどうなっているかが分からなかった。

現場に出ている消防団員は 280 人以上いた。それぞれ分団部単位では連絡を取り合っていたが、消防署と現場は連絡が取れなくなっていた。消防車も浮いたりして、消防署長も「警戒をやめて逃げろ」と指示をしていたという。役場でも、連絡が付いた職員には「自分で逃げろ」と言った。現場にいた人に後から聞くと、川からだけでなく、山から水が来る状況だったので、もう自分で逃げるしかなかったそうだ。

職員も山で一晩、過ごしていたり、携帯が通じない場所で避難していた人もいた。祈るしかない。消防団員は、全員が助かっていたと消防署長から聞いて、本当に良かったと思った。役場職員も全員無事だった。

8月31日(水)

朝になって、「どうやらないようだ」と行方不明の情報などが携帯で入ってきた。町役場には警察や消防が詰めていたので、捜索に向かってもらった。次の日の夕方まで、全員の安否の連絡が分からなかった。

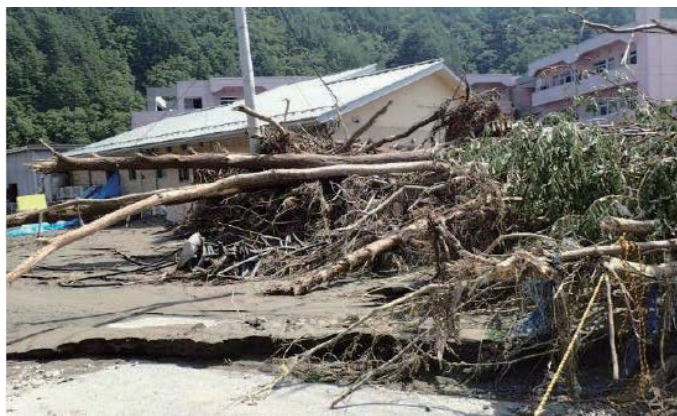
「楽ん楽ん」の被害も、職員が歩いて確かめた。自分で見た2時間経たないうちに流されている。信じがたい、ウソだろうと思った。道路が川になっていた。まさかと思った。

中学校の校庭から、県の防災ヘリに乗って、上空から3時間ぐらい町を見た。岩泉は、東京都の半分ぐらいの広さがある町。山が崩れて天然ダムになっていないか最も心配したが、それはなかったのが安心した。飛んだときには既に水は引いていたが、被害概要は分かっていた。空から見て、被害に遭った地域は分かった。ヘリの映像を見ている、よその人にはどこか分からないだろう。

目の前で誰が流されたという情報があっても、遺体が見つからないと、どこかに逃げているのではということになるので、全容が分かったのは一週間ぐらいかかった。

この状況の中で、マスコミは職員が仕事をしているところにどんどん入ってきて厳しく追及する。総務課などは身動きが取れない状況になっていた。首都圏から来る記者は、本社の指示だと思うが、映像や言葉は都合のいいところしか使わない。私がいじめられるのは商売だからしょうがないけど、職員をいじめるのはやめて欲しかった。3日目から、会見で対応を一本化するようにした。

マスコミも商売だからしょうがないのかもしれないが、けしからんと、まるで犯罪人のような言い方をされた。私にならいいが、職員に向かって言うのは許せなかった。



グループホーム「楽ん楽ん」 内閣府資料

1 宮古市長からのメッセージ

『実態とは違った訓練、出先事務所の能力アップも必須』 宮古市長 山本 正徳

上陸の2日前に、宮古市の山間部で、川の増水や土砂災害などを想定した訓練をやっていた。職員みんなが、情報さえ、指示さえ出せば動くのではないかと思っていたが、訓練と実態は違った。訓練の想定と実際が違ったときに、対応する能力までは付いていなかった。訓練では、川の水位を見ながら対応するというのでやったが、本番ではつかみきれなかった。訓練の時は、大きな河川が増水して浸水していくというイメージしかなかった。土砂崩れにしても、ここが崩れるだろうというイメージと違うところが崩れた。そのギャップは読めなかった。

台風が過ぎ去った後、現地本部となった総合事務所の話をお聴いたら、「避難準備情報の意味がよく分からず、避難勧告が出てから全体で避難した」ことが分かった。今回はそれでも間に合ったが、間に合わないこともありえるので、ざわっとした感じがあった。

私から「避難準備情報は、逃げるのに時間がかかる人は早めに逃げる。そうでない人も、2、3日の避難は覚悟するように荷物を用意するための情報」と説明をしたら、「ああそういうことか」という職員がいた。職員でさえ、なんとなくなので、市民はどうだったかという不安に駆られた。

宮古市は、4つの市町村が合併して南北50キロ、東西100キロある。本庁だけで見ただけでなく、(旧町村庁舎の)総合事務所の能力が上がってないと、伝えているつもりが伝わらない。現場で判断して動かないと対応できない。現地対策本部の能力を上げていかないと対応が出来ない。

訓練は確かに実態と違うが、それでも訓練はきちっとしておく。マニュアルも作っておく。それを、その時に判断しながら使うことになる。マニュアル作りや訓練は、日頃からやっておいた方がいい。そして、災害の危機管理のプロ集団を作っておかないと対応できない。

東日本大震災前に、総務部の下にあった危機管理部署を独立させていた。2年前には航空自衛隊の隊長経験者を危機管理監として任期付きで採用、県にいる自衛隊出身者との話もしやすかった。震災前に、長く防災を担当していた職員を異動させてしまって、肝心なところでいなかったの、震災後に戻した。専門的にやる人間を作るのは難しいかもしれないが、そういう人を置くのは大事だ。

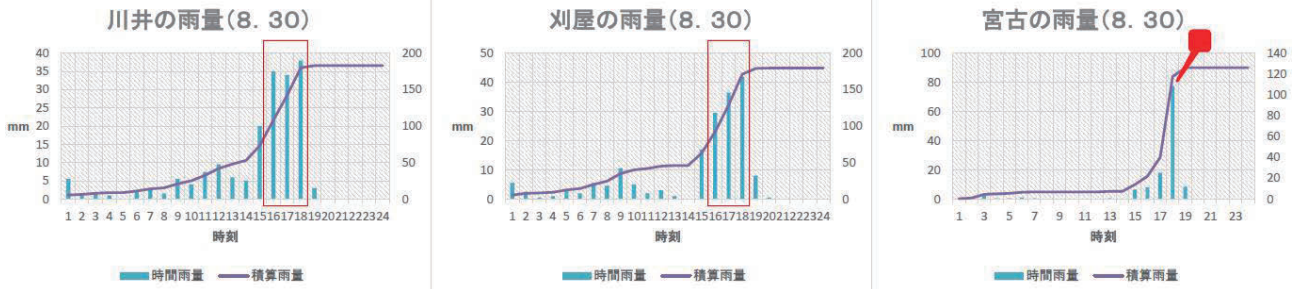
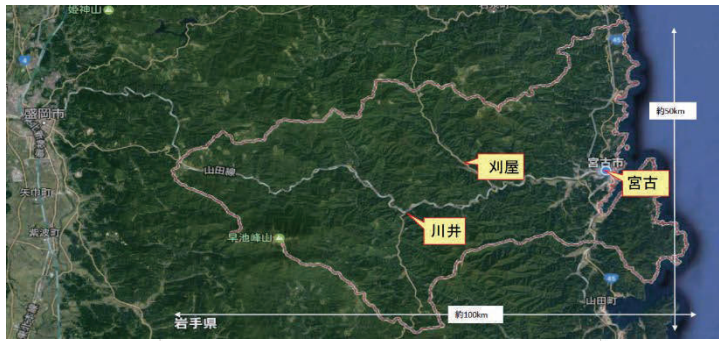
2 台風10号の概要

8月19日21時、八丈島の東約150キロの海上で台風10号が発生した。台風第10号は、25日にかけて日本の南を南西に進み、沖縄近海で停滞した後、北東に進路を変えて29日には小笠原近海に達するなど複雑な経路をたどった。その後、台風は関東の南東海上から福島県沖を北上し、強い勢力を保ったまま30日18時前に岩手県大船渡市付近に上陸した後、東北部を北西に進み、31日0時には日本海北部で温帯低気圧に変わった。台風が東北地方の太平洋側に上陸したのは1951年の統計開始以降、初めてである。

岩手県では、29日から30日にかけて沿岸北部・沿岸南部を中心に雨が降り続いた。30日夕方から夜のはじめ頃にかけては局地的に猛烈な雨を観測し、総降水量が約300ミリの大雨となった。

宮古では17時から18時の1時間にかけて観測史上最大の80ミリの雨量を観測。この1時間のみの豪雨であった。山間部の川井、刈屋では15時から18時の3時間にかけて35ミリ前後の雨が降り続いた。

宮古市 地図

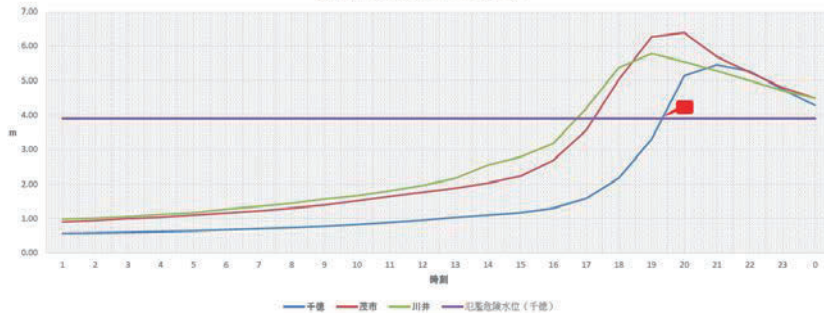


川井の雨量(8. 30)

刈屋の雨量(8. 30)

宮古の雨量(8. 30)

閉伊川の水位の変化(8. 30)



16時を過ぎると急激に水位が上昇、千徳では19時半頃に氾濫危険水位を超えた

宮古市提供

3 被害の状況

【人的被害】 (H29.2.21 現在 消防庁 平成28年台風第10号による被害状況等について第41報)

行方不明者1人

【住家被害】 (H29.2.10 現在 岩手県 台風第10号に伴う被害等の状況)

全壊29棟 半壊726棟 一部損壊12棟 床上浸水86棟 床下浸水455棟

【その他の施設等の被害内訳及び推計額】

施設区分	被害内訳	被害推計額
庁舎等	本庁舎等2棟、市有地土砂崩壊3箇所、庁用備品等、公用車73台、原付バイク14台、庁内LAN	113,310
社会福祉施設	児童施設、福祉施設	30,264
社会教育施設	末前音楽伝承館	164
体育施設	河川公園、老木グランド備品	82,400
水道施設	上水道・簡易水道等21箇所	493,900
医療・衛生施設	火葬場1棟、公衆便所1棟	8,500
消防防災施設	消防屯所、消防ポンプ車1台、消火栓等、通信ケーブル切断、防災行政無線	49,821
観光施設	グリーンピア三陸みやこ設備等	8,200
商工労働関係施設	建物・機械設備等	12,717,350
水産施設	ふ化場、漁船、漁具	416,873
漁港施設	外郭・係留施設等38箇所	564,840
農業施設	水稲、豆類・雑穀、野菜、花き、工芸作物、飼料作物	59,733
畜産等施設	畜産物、非共同利用施設	28,836
農地農業用施設	田畑219箇所、その他水路等	1,015,600
林業施設 ※	林道398箇所、林産施設3箇所、林産物(木材)984㎡	2,678,630
公共土木施設 ※	道路307箇所、橋梁11箇所、河川110箇所、下水道施設	4,036,940
公営住宅等	黒田町災害公営住宅及び公営住宅4棟	2,930
学校施設	小学校7校、中学校6校	6,388
文化財	崎山貝塚	9,860
計		22,324,539



街中の浸水の様子

宮古市提供

※ 林業施設の被害額のうち、林道は2,649,000千円、公共土木施設の被害額のうち、道路は2,433,940千円、橋梁は158,700千円、河川は698,300千円、下水道施設は746,000千円であること。

4 災害の時系列

8月28日(日)

8:30 市総合防災訓練(台風による豪雨災害を想定し、山間部の新里山村広場およびその周辺で実施)

5つぐらいの時に水害があった。私の家の前の小さな川が氾濫し、土を固めた木の橋の土が流れてしまったのに、そこを渡らないと山に逃げられず、向かいの人が渡してくれた。それ以降は、豪雨災害の経験は全くなかったため、台風や水害のイメージは湧かなかった。訓練の1カ月前に説明を聞いたとき、「まさか、本当にならないよな」と私が担当に言ったそうだが、それも忘れていた。

10号は、いつもの台風と全く違う進路を通った。西日本にいくかとおもったら、太平洋に抜けてこっちに来ないのかと思っていたが反転した。2日前には分からなかった。

8月29日(月)

10:30 盛岡地方気象台が台風10号の係る今後の見通しを発表「30日夕方から夜遅くに最接近」

11:10 気象庁が台風10号の係る今後の見通しを発表「30日から31日かけて、局地的には1時間80ミリ以上の猛烈な雨のおそれ」

17:40 市民に対し防災行政無線で注意喚起

18:55 盛岡地方気象台が波浪警報を発表、市災害警戒本部を設置、避難勧告等の発令タイミングを検討

警戒本部の会議に出て、いつ何をやるか、何を確認するか、盛岡の地方気象台に何を聞くかなどのタイムテーブルを決めた。1時間ごとに気象データを見て、適切な対応策をしないとダメだと思った。訓練と同じことをやるのかなと。

食事をしてから家に帰った。テレビを見ていたが、その時点では岩手県に上陸するなどの可能性は分からなかった。もっと南側で上陸という話だったので。

8月30日(火)

5:19 盛岡地方気象台が土砂災害の大雨警報と暴風警報を発表

7時半頃に役場にきた。警戒本部の前に、危機管理監と打ち合わせをした。まったく普通の天気、「えっ、本当に台風が来るの」と思った。テレビを見て、気象情報などのモニターを見て、何時頃に来るのかを確認した。夜になる前に来て、通り過ぎてくれればいいと思ったが。

8:45 災害警戒本部会議開催

(雨の降り出しを午後3時と推定。要配慮者の避難に十分な時間を確保するため、降り出し3時間前の正午を避難準備情報の発令時刻、一般市民の避難に十分な時間を確保するため、1時間前の午後2時を避難勧告の発令時刻、河川水位の上昇等の情報によっては、危険が差し迫っている地域に避難指示の発令をすることを情報共有)

人的被害を出さず、誰かが亡くなるのは避けようというのを合言葉に、この時点では、雨が強くなる2時間前の正午に避難準備情報を出そうと決めていた。

10:16 盛岡地方気象台が浸水害の大雨警報、洪水警報及び高潮警報を発表

10:30 避難準備情報を発令

津波にしても、洪水にしても、避難所を開設する決まりがきちっと出来ていたので、そのとおりに準備していた。職員は、自分が何をやるか、どこの避難所を開けるか、分かっていた。津波と違って時間があるので、手順が取れる。

ただ、状況が変わることの不安はあった。予想どおりにいけば、用意したものがそのままは

まるが、予想どおりにいくか、いかないかが不安だった。これで絶対大丈夫というのではないので。状況が悪い方向に変わらないで欲しいと思った。雨が降る場所によって、どっちから水が流れるか分からない。この場所に降ると大変と言うことが考えられるので、そこに降らないで欲しいと思っていた。予想外の場所になったときに難しい。いつも常に、危機管理の職員も、私も、副市長も、状況の変化に敏感になっていた。

3・11 の経験もあって津波は読めるところがあるが、東西に 100 キロある宮古市の西側は、山がぼこぼこあるので、こっちに強く降るか、別の山かで違う様相になるので、洪水は読めない。雨の始まりの予想は読みどおりだったが、避難準備情報を出してから 3 時間で本当に避難をしてくれるのか。本当に 3 時間で大丈夫か。早く出して、もっと余裕を持って避難をしてもらうにこしたことはない。嫌な感じがした。そのぐらい、不安だったところがある。危機管理監が言い出して、みんなが不安に思うから、「そうだよ。先にやろう」と、時間を早くして、避難準備情報を出すことを決めた。

11:38 盛岡地方気象台が土砂災害警戒情報を発表

13:30 災害対策本部設置

川井、新里の両地区に現地本部も設置し、雨の降り始めは 15 時ごろと考えていたから、予定どおりの 14 時に避難勧告を発令することを決めた。そこまでは、訓練通りにいった。まずは人を安全なところに避難させることを第一優先で進めていった。

14:00 避難勧告の発令

16:00 災害対策本部会議

宮古市役所周辺は、まだ降ってなかったもので、山のほうの状況を見ていた。そこで気をつけたのは、河川の増水。水位計のデータを見ていって、雨がどう移動しているか、強さがどうなるのか。早めに対応が出来るようにと思っていた。人里にどのぐらいの時間で山の水が来るのか、川の水位を見ながら、住民が避難しているのかどうか、現地対策本部と頻繁に確認していた。県の振興局からも、仮設住宅の避難について助言があり、一部で避難指示に切り替えることにした。

17:00 避難指示の発令（一部地区と仮設住宅対象）

17 時前から、雨が激しくなった。市庁舎にいても、「降っている」と言うより、雨が吹き飛ばされている風の音がすごかった。降水量がぴんどこないぐらいだった。

17 時過ぎに盛岡地方気象台長から、ホットラインで連絡があった。内容は我々が思っているのと同じ情報だった。変化があるようなら、いつでも連絡をくれと言っておいた。

現地本部からは住民は避難しているという連絡はあったが、残らず避難したのかどうか頭にあった。ただ、小さい集落のほうみんな逃げてくれる。市街地のほうが確認するのが難しいとは思っていた。消防団が出ているので、何かあれば連絡が入ってくるはずだから。

17:52 宮古で 1 時間雨量 80 ミリを観測（観測史上最大：2 位は 60 ミリ）

18:00 災害対策本部会議

このころ、庁舎の周辺に水がちゃびちゃび来たので、庁舎の前に土嚢を積んだ。土嚢はどんどん積んだが、間から漏れてきたので意味がなかった。土嚢を積みながら、庁舎の 1 階から 2 階に書類などは 2 階に上げた。

公用車などは、駐車場の低いところから高いところに集めてはいたが、浸水して水没してしまい、東日本大震災の津波の時よりも多い台数の公用車をダメにした。車がなくて、動きが取れなくなるのは良くないが、2 度も同じことをやったことになる。

本庁舎に500～600人もいるが、車を移動しようと誰も言わなかった。“みんな、避難しているだろうか、避難した人が具合悪くないだろうか、避難所運営や食料が届いているだろうか”という確認をしていて、車の移動というイメージはなかった。

この台風10号のあと、13号の時は、避難準備情報の段階で財政課がよびかけて、必要な車だけを残し、少し離れた浄土ヶ浜の第2駐車場に公用車を持っていった。マイクロバスが一緒に行って、運転した職員をここに戻していた。

10号のあと、公用車が足りなくて困った時には、他の市町村から支援を受けたので助かったが。

20:00 災害対策本部会議

20:08 盛岡地方気象台が高潮警報を解除

23:00 災害対策本部会議

23:15 盛岡地方気象台が暴風警報を解除

津波の時と同じように、本庁舎の周囲は水没したが、雨が止んだら水位が下がってきた。津波より早かった。この先どうしよう、ということではなく、自分たちがやることをやれるという思いはあった。

現地本部とは連絡が取れていた。現地は水道も生きていたし、保健センターもあるので、向こうで動いてもらっていた。津波と違うのは、携帯電話や電気もダウンせず、テレビなどで情報も取れて動きが全部見えていたので、対応は早かった。

8月31日(水)

4:17 盛岡地方気象台が波浪警報を解除

6:37 盛岡地方気象台が土砂災害警戒情報を解除

7:17 盛岡地方気象台が土砂災害の大雨警報を解除

8:30 災害対策本部会議

9:30 避難指示を避難勧告に切り替え

11:00 災害対策本部会議

16:00 災害対策本部会議

20:43 盛岡地方気象台が浸水害の大雨警報と洪水警報を解除、全域の避難指示及び避難勧告を解除

人的被害が発生していないか、常に意識していた。本部会議で危機管理監が「人的被害は今のところありません」と報告をしていたが、2、3日たないと分からないと思っていた。雨がやんだ後、家から出て行って帰ってこないという人がいることが分かった。一週間ぐらいして、胸まで水に浸かったが助かったという話を聞いたりした。安心はしていなかったが、人的被害は最低限で済んだ。

現地の対策本部が見回っている限りでは、かなり際どいところがあったが、岩泉のようなことはいらないとは思っていた。地域の自治組織の方から、現地本部に「浸水したグループホームの人たちを避難所に避難させたが、健康な人と同じでは難しい」というSOSがあった。現地本部からの連絡を受けて、災対本部から海保にヘリをお願いして、沿岸の福祉施設に9人の入所者を運んだりもした。

東西の生命線である国道106号が寸断したので、私の提案でインターネットのSkypeを使って、現地本部も災対本部会議に出てもらって情報を共有することが出来た。

1 南富良野町長からのメッセージ

『ホットラインでスイッチ入る、自分たちのまちは自分たちで守らねば』南富良野町長 池部 彰

中学生のころ、台風で空知川が溢れて住んでいた地域が孤立した。その後、金山ダムの工事が始まり、砂利を運ぶアルバイトもしてダムの完成を見守った。それがきっかけで、コンクリートの技術者になって就職。町役場で土木の技術屋を求めているので、長男なので戻ってきて職員になり、町長になった。温暖化の影響で北海道でも災害が増えていると考え、防災安全推進室を設置したところだった。でも、金山ダムの上流側が水位周知河川にはなっていないことは、今回、分かった。

河川事務所からのホットラインで、「空知川の堤防が壊れるかもしれない」と言われた瞬間は「えっ、なに？。ふざけるな」と怒った。町の中心部の北半分が水没という。でも、それでスイッチが入った。「これは、じっとしてられない。本気になってやらないといけない」と職員全員が危機感を持つことができた。この情報をもらったことで、避難所でも事前に垂直避難が出来た。(写真1)

(国が)周知河川にしていなかったことは手落ちという言い方もあるが、「ダムと共に生きる町」と決めた南富良野としては、町長として、町民として、天井向いてつばするようなもの。何でも国にやってくれと言えば、物事が通るわけではない。自分たちのまちは、自分たちで守らなければと言うことだ。

いま、防災拠点を作ってヘリポートを設置し、周辺で森林火災が起きた時、金山ダムの水が消火用水になると考えている。自分たちに痛みがあったから、周辺の森林火災のことも考えることが出来る。災いが、次の災いを起こさない教訓になるという気がしている。

○住民訴えで2日目にボランティアセンター設置＝町民の3倍が駆けつけ、婦人会が奉仕の炊き出しも

翌日の日中、ボランティア活動の経験がある地元の被災者でもある人が、いきなり役場の総務課の窓口に来て、「ボランティアセンターを作らなければならない」と言った。何も決まっていないが、職員2人をつけて、町民体育館におこうということ、その日に決めた。

こっちは何も知らないで、そういう人がいるならやってもらおうではないかと決めた。それから、社会福祉協議会とつないだ。そうしたら、町民の3倍の数のボランティアがやって来て、手伝ってくれた。

峠の間にあるこの町は、ここを通る困った人たちのお世話をしている。「道の駅」の制度が出来る前から、通過する観光バスのために町の費用でトイレを作り、道の駅第1号にもなった。雪で峠が封鎖されると婦人会が炊き出しし、映画「鉄道員(ぽっぽや)」のロケスタッフへの炊き出しも協力してきた。

その婦人会の人たちが、ボランティアに来た人に、おにぎりや豚汁、カレーを出したりするボランティアをした。来た人たちが「地元からそんなに迎えてもらったことはない」と言ってくれた。住民と心がつながったことで、ボランティアがさらに増えたと聞いている。ご婦人たちのお力添えのおかげだ。(写真2)

写真1 破堤の前に垂直避難をしていた「みなくる」の屋内



写真2 ボランティアに炊き出しをする婦人会の皆さん



南富良野町提供

2 台風10号の概要

日本の東海上を北上した台風第10号は、30日18時前に岩手県大船渡市付近に上陸、その後日本海に進み温帯低気圧となった。

北海道付近では、30日から31日にかけて、台風からの暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の非常に不安定な状態が続いた。このため、上川・留萌地方では、上川南部を中心に大雨となった。

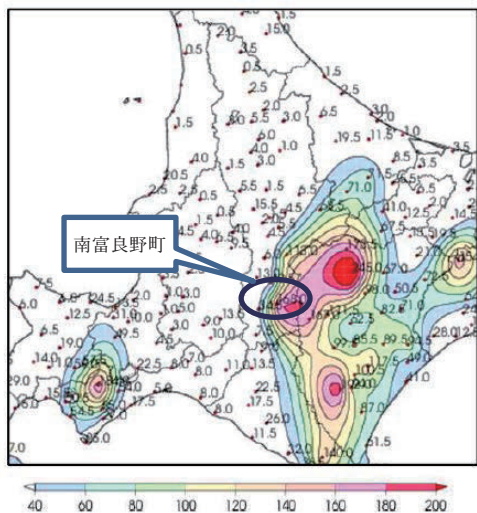
上川南部の富良野市付近と南富良野町東部付近で、30日午後11時30分までの1時間に約90ミリの猛烈な雨を解析し、「記録的短時間大雨警報」を発表した。

南富良野町幾寅では、1977年の統計開始以来通年の極値となる日降水量168.0ミリを観測した。

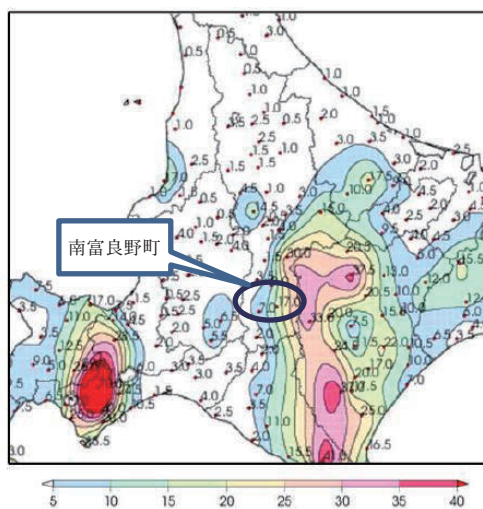
上川中部・南部に「大雨警報」・「洪水警報」を発表したほか、南富良野町、占冠村に「土砂災害警戒情報」を発表した。

台風の影響により、上川南部で大雨による被害が発生した。交通関係では、国道や道道の通行止め。鉄道が運休した。南富良野町では空知川の堤防が決壊し、道路や市街地などが冠水した。また、河川の増水や床上・床下浸水のおそれがあるため、富良野市、南富良野町、占冠村では避難指示や避難勧告が発令された。

降水量合計（8月30日3時～31日9時）分布図（単位 mm）



1時間降水量の最大（8月30日3時～31日9時）分布図（単位 mm）



■観測史上1位を更新

日降水量						
都道府県	地点	更新した値	これまでの1位の値		統計開始年	
		mm	mm	年月日		
北海道	上川地方	幾寅	168.0	164.0	2001/9/11	1977年

気象庁資料

3 被害の状況

【住家被害】（H28.9.12現在 北海道 平成28年台風第10号に係る被害状況等 第18報）

一部損壊6棟 床上浸水70棟 床下浸水66棟

【避難所及び避難者の状況】

避難所数5箇所 避難者数490人（最大時）

【農業被害】

110ha

4 災害の時系列

8月30日（火）

6号、7号、9号、11号と次々に台風が来る中で、10号も来るという。近くまで来るかもし

れないが、それで終わるのだろうか、役場職員を貼り付けてみておけば、とりあえずは収まるのだろうかと思っていた。

30日は、根室本線対策協議会の活動のため、午前8時に南富良野を出て、JR北海道の本社で11時から正午の会議に出席する通常の出張の予定をこなしていた。

出張の途中で副町長から「その後、雨がどんどん降っている。待てないので打ち合わせをする」という連絡があったので、「やっといてくれ、まもなく戻る」と伝えた。途中で、逐一連絡をもらってはいた。北海道運輸局、道庁総合政策部、北海道経産局に寄って、直ぐに引き返した。

13:00 町災害対策連絡協議会の開催

課長職以上10人が参加

14:00 消防団出動要請。各地区に避難所開設、職員2人配置

14:30 自主避難発令、職員・消防団合同で全地区を巡視開始

15:23 大雨警報発令（気象庁）

札幌近辺は何でもない。道央自動車道のトマムインターを降りて、我が町に近づいてくると、集中豪雨みたいになってきた。町の西側の落合地区から入ってくると、空知川の水かさがずいぶん増えていた。畑の冠水防止のため、消防車のポンプ車を出して空知川にくみ上げたりしている様子を見ながら帰ってきた。

役場に戻って、職員から状況を聞いた。消防のポンプアップでも追い付かないという。こないだの7号と状況は違う。これはひどい、これはダメだと思った。

18:45 土砂災害警戒情報発令（気象庁）

19:00 町災害対策本部設置（町災害対策協議会より変更）

職員から、とにかく状況はどうかの説明を受けた。町内で停電しているという状況が入っていた。避難準備情報を出すことにした。

19:30 避難準備情報発令

空知川支流のユクトラシュベツ川が、予想もしていないところで越水しだした。「土のうを積み」、「避難させろ」と指示をし、年寄りがいるところに職員を回らせて、マンパワーで避難をよびかけ、町のバスを出して、避難所に連れて行ったりしていた。

19:50 避難指示（幾寅栄町一部）

空知川の流量計が17時に壊れていたもので、職員が目視で見ることができなかった。ユクトラシュベツ川極楽橋付近で堤防が決壊するおそれがあるという連絡があり、避難勧告を出すまでもなく、避難指示と判断して、そのまま避難させた。

20:00 北海道開発局の河川事務所から、ホットラインで電話が来た。「空知川の堤防が壊れるかもしれない。いま、メールで（市内中心部の）幾寅の浸水予測図を送る。避難をするときの目安にして欲しい」という。

その瞬間は「えっ、なに？ふざけるな」と怒った。住民が避難している施設も含む、中心部の北半分が水没という。「国の管理している川なのに、『堤防が壊れたらここまで水が浸きます』という無責任な情報を、暗くなって停電している最中の20時にメールで送ってきて、それでどうしろというのか。おかしいのではないかと。

それでスイッチが入った。一気に、ローからトップギアに。それまでは、堤防が決壊するとは思っていなかった。一気に局面が変わった。真っ青になった。

その時には「無責任な」と思ったが、今思うと、まるっきり情報がない中で、分かっている

範囲で想定される情報を提供してくれた。それで「これは、じっとしてられない。本気になってやらないといけない」と職員全員が危機感を持つことができた。

22:00 避難指示発令（東町、岐阜、松井、川上、山畔）

23:20 避難指示発令（落合地区）

23:30 避難指示発令（金山・下金山地区）

職員に対して、「とにかくみんな出て、たたき起こしてでも、避難させろ。公営住宅なども回れ」と指示をした。

8月31日（水）

1:55 「みなくる」避難所。避難者は2階に移動するよう指示

多くの人が避難をした保健福祉センター「みなくる」にも水が浸くというが、水位の想定までは分からなかったが、雨の中では外には動かせない。1階に集まっていた人を2階に上がってもらった。この情報をもらったことで、「とにかく2階に上がれ」と垂直避難が出来た。（写真1）

2:00 職員待機

職員は、屋外で川の様子を監視したり、土のうを積んだりしていたが、空知川がいつ決壊するのかわからない。これ以上やって、職員が外にいて二次災害があってもダメなので、待機とすることにした。

2:56 サイレン吹鳴 60秒 5回

雨は、破堤の時にはやんでいた。役場から外に出てみたら、北側の川の方に水が出ているのが見えた。停電で、真っ暗な中で道路を歩いて行くと、「ぐわーっ」と川の水の音がしていた。道路があるところに水が流れていた。

空知川が決壊したであろうということを知らせるためにサイレンを鳴らした。船が沈没するような、「南富良野これで終わった」というようなサイレンだった。「完全に終わりだ」と思った。「これで終わったな。自分の人生も終わった」。そんな思いだった。虚脱感しかなかった。

避難の連絡が取れていない地域や、逃げろと言っても避難をしない人がいたことは分かっていた。見ていたら、車が流れていた。乗っていた人がいたのではと思った。これだけの災害で堤防が決壊したら、多くの人が避難したといっても、どれだけの方がこれで亡くなっているのか、まるっきり分からなかった。

「町長、危ない」と言われながら、長靴の高さを上回る水位のところを、あちこち歩いていた記憶がある。

4:10 防災ヘリ要請

4:48 自衛隊ヘリ要請

職員が、家族と携帯電話で連絡を取り合っていて、職員住宅の「車庫の上に避難している」ということが分かった。前の年の、鬼怒川決壊で見たヘリコプターでの救出が頭に浮かんだ。その家族以外にも、屋根の上に逃げている人がいるかもしれないと考えて、救出のヘリ出動を要請した。

5:15 土砂災害警戒情報解除

7:00 ヘリでの救助開始

この時点で、職員家族以外が屋上などで救助を待っているかどうかは分からなかったが、結果として16、17人を救出してもらった。台風一過のいい天気になって、暖かかった。職員の子供も、車の上で6時間避難していたそうだが、暖かかったからよかった。寒かったらダメだっ

たかもしれない。(写真3)

11:30 避難者移動終了(小学校)

浸水した「みなくる」にいた避難者を、自衛隊や富良野消防からのボートに乗せてもらい、小学校に避難してもらった。

町民については、社協などを通じて安否確認をしていた。最後に、前日「逃げない」と言っていた人の安否が、昼過ぎになって確認できた。その人が助けられて役場の前に来て、泥だらけの姿で「私をどうしてくれるんだ」と大きな声で言ったときには、“ああ生きていてくれたんだ”と思った。私が「良かったね」と言ったら、「助けてもらって、ありがとう」って、涙を流してくれた。

あとから話を聞いたところ、川のすぐそばの平屋の家で、ベッドに立ち上がっていて、首まで水が来たが、なんとか助かったという。

ただ、本当に大丈夫だと確信はなかった。多くの車も流されているので、町外の人が流されて亡くなっているのではないか、という心配もあった。でも、一人の人も亡くならず、何とか頑張っていてくれていた。結果が分かった時には「あああー」という(言葉にならない)感じだった。

写真3 ヘリでの救助



南富良野町提供